

平成31年度

特別会計
予算書・予算説明書

佐 伯 市

目 次

《 特 別 会 計 》

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算	1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算	77
介 護 保 険 特 別 会 計 予 算	101
介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計 予 算	157
情 報 ネットワーク施設事業特別会計予算	175
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 予 算	199
大 島 航 路 事 業 特 別 会 計 予 算	217
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算	239
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算	269
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算	293
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計 予 算	317
生 活 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計 予 算	331
飲 料 水 供 給 事 業 特 別 会 計 予 算	349

平成31年度

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

平成 3 1 年度 佐伯市国民健康保険特別会計予算

平成 3 1 年度佐伯市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 0, 0 5 3, 2 3 0 千円とし
直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 7, 3 7 4 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、
「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期
間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流
用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額
に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれ
らの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (事業勘定)

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		1,568,629
	1 国 民 健 康 保 険 税	1,568,629
4 使 用 料 及 び 手 数 料		1,000
	2 手 数 料	1,000
5 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
6 県 支 出 金		7,369,528
	1 県 補 助 金	7,369,528
8 財 産 収 入		226
	1 財 産 運 用 収 入	226
10 繰 入 金		1,078,144
	1 他 会 計 繰 入 金	897,220
	2 基 金 繰 入 金	180,924
11 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
12 諸 収 入		35,701
	1 延滞金、加算金及び過料	10,100
	4 雑 入	25,601
歳 入 合 計		10,053,230

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		139,809
	1 総 務 管 理 費	131,583
	2 徴 収 費	7,822
	3 運 営 協 議 会 費	404
2 保 険 給 付 費		7,204,382
	1 療 養 諸 費	6,170,621
	2 高 額 療 養 費	1,003,346
	3 移 送 費	101
	4 出 産 育 児 諸 費	27,314
	5 葬 祭 諸 費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,551,910
	1 医 療 給 付 費 分	1,897,695
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	471,299
	3 介 護 納 付 金 分	182,916
6 保 健 事 業 費		97,629
	1 保 健 事 業 費	22,999
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	74,630
7 基 金 積 立 金		227
	1 基 金 積 立 金	227
9 諸 支 出 金		44,273
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	13,501
	3 繰 出 金	30,772
10 予 備 費		15,000
	1 予 備 費	15,000
歳 出 合 計		10,053,230

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (直営診療施設勘定)

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		30,309
	1 外 来 収 入	29,013
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	1,296
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2,652
	1 手 数 料	970
	2 使 用 料	1,682
4 県 支 出 金		10,713
	1 県 補 助 金	10,713
5 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
6 繰 入 金		110,143
	1 一 般 会 計 繰 入 金	79,371
	2 事 業 勘 定 繰 入 金	30,772
8 諸 収 入		2,854
	2 雑 入	2,854
9 市 債		10,700
	1 市 債	10,700
歳 入 合 計		167,374

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		91,059
		1 総 務 管 理 費	91,059
2	医 業 費		47,371
		1 医 業 費	47,371
4	基 金 積 立 金		3
		1 基 金 積 立 金	3
5	公 債 費		24,941
		1 公 債 費	24,941
7	予 備 費		4,000
		1 予 備 費	4,000
歳 出 合 計			167,374

第2表

債 務 負 担 行 為（直 営 診 療 施 設 勘 定）

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
佐伯市西野浦診療所及び佐伯市名護屋出張診療所指定管理委託料	平成31年度から 平成33年度まで	23,100

第3表

地 方 債（ 直 営 診 療 施 設 勘 定 ）

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
診療所施設整備 事業債	10,700	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

国民健康保険特別会計(事業勘定)予算に関する
説明書

歳入歳出予算事項別明細書 (事業勘定)

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,568,629	1,664,436	△ 95,807
4 使用料及び手数料	1,000	1,000	0
5 国庫支出金	1	1	0
6 県支出金	7,369,528	7,352,202	17,326
8 財産収入	226	254	△ 28
10 繰入金	1,078,144	921,545	156,599
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	35,701	34,701	1,000
歳入合計	10,053,230	9,974,140	79,090

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	139,809	151,950	△ 12,141
2 保 険 給 付 費	7,204,382	7,178,400	25,982
3 国民健康保険事業費納付金	2,551,910	2,476,461	75,449
6 保 健 事 業 費	97,629	96,330	1,299
7 基 金 積 立 金	227	7,959	△ 7,732
9 諸 支 出 金	44,273	48,040	△ 3,767
10 予 備 費	15,000	15,000	0
歳 出 合 計	10,053,230	9,974,140	79,090

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,426		138,270	113
7,184,632			19,750
55,070		18,200	2,478,640
97,629			0
		227	0
30,772			13,501
			15,000
7,369,529	0	156,697	2,527,004

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,563,596	1,653,133	△ 89,537
2 退職被保険者等国民健康保険税	5,033	11,303	△ 6,270
計	1,568,629	1,664,436	△ 95,807

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	7,369,528	7,352,202	17,326
計	7,369,528	7,352,202	17,326

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 課 税 分	1,475,788	一般医療給付費分現年課税分（保険年金課） 1,116,521 一般後期高齢者支援金分現年課税分（保険年金課） 260,145 一般介護納付金分現年課税分（保険年金課） 99,122
2 滞 納 繰 越 分	87,808	一般医療給付費分滞納繰越分（保険年金課） 65,715 一般後期高齢者支援金分滞納繰越分（保険年金課） 14,847 一般介護納付金分滞納繰越分（保険年金課） 7,246
1 現 年 課 税 分	4,167	退職医療給付費分現年課税分（保険年金課） 2,918 退職後期高齢者支援金分現年課税分（保険年金課） 673 退職介護納付金分現年課税分（保険年金課） 576
2 滞 納 繰 越 分	866	退職医療給付費分滞納繰越分（保険年金課） 599 退職後期高齢者支援金分滞納繰越分（保険年金課） 139 退職介護納付金分滞納繰越分（保険年金課） 128

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督 促 手 数 料	1,000	国保税督促手数料（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普 通 交 付 金	7,251,874	普通交付金（保険年金課）
2 特 別 交 付 金	117,654	保険者努力支援金（保険年金課） 25,852 特別調整交付金分（市町村分）（保険年金課） 57,006 都道府県繰入金（2号分）（保険年金課） 2,276 特定健康診査等負担金（保険年金課） 32,520

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	226	254	△ 28
計	226	254	△ 28

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	897,220	921,545	△ 24,325
計	897,220	921,545	△ 24,325

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基 金 繰 入 金	180,924	0	180,924
計	180,924	0	180,924

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	10,000	10,000	0
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	100	100	0
計	10,100	10,100	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	226	利子及び配当金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	376,894	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（保険年金課）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	188,602	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（保険年金課）
3 職員給与費等繰入金	138,270	職員給与費等繰入金（保険年金課）
4 出産育児一時金等繰入金	18,200	出産育児一時金等繰入金（保険年金課）
5 財政安定化支援事業繰入金	165,254	財政安定化支援事業繰入金（保険年金課）
6 その他一般会計繰入金	10,000	その他一般会計繰入金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 基 金 繰 入 金	180,924	基金繰入金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	繰越金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	10,000	一般被保険者延滞金（保険年金課）
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金（保険年金課）

(款) 12 諸収入
(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 一般被保険者第三者納付金	25,000	24,000	1,000
3 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
4 一般被保険者返納金	100	100	0
5 退職被保険者等返納金	1	1	0
計	25,601	24,601	1,000

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者 納 付 金	25,000	一般被保険者第三者納付金（保険年金課）
1 退職被保険者等第三 者 納 付 金	500	退職被保険者等第三者納付金（保険年金課）
1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金（保険年金課）
1 退職被保険者等返納 金	1	退職被保険者等返納金（保険年金課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
128,314	139,286	△ 10,972	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	54,077 30,807 19,015 67 2,217 13,275 8,845 1 10
目計				

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 2 国民健康保険団体連合会負担金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3,269	2,955	314	19 負担金補助及び交付金	3,269
目計				
項計 131,583	142,241	△ 10,658		

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費
(目) 1 賦課徴収費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
7,822	9,336	△ 1,514	3 職 員 手 当 等 9 旅 費	1,500 140

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (保険年金課) 【財源内訳】 国県支出金 207 その他 24,197 一般財源 11	9 旅費 67 11 需用費 2,217 12 役務費 13,275 13 委託料 8,845 14 使用料及び賃借料 1 19 負担金補助及び交付金 10
2 職員給与管理事業 - 国保 総務管理費職員給与費 (総務課) 14人 【財源内訳】 その他 103,899	2 給料 54,077 3 職員手当等 30,807 4 共済費 19,015
【財源内訳】 国県支出金 207 その他 128,096 一般財源 11	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 連合会負担金事業 - 県国民健康保険団体連合会負担金 (保険年金課) 【財源内訳】 その他 3,269	19 負担金補助及び交付金 3,269
【財源内訳】 その他 3,269	
【財源内訳】 国県支出金 207 その他 131,365 一般財源 11	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 賦課徴収事業 - 賦課徴収費	9 旅費 140 11 需用費 1,749

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費
 (目) 1 賦課徴収費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
			11 需用費	1,749
			12 役務費	1,788
			13 委託料	2,645
目計				
項計 7,822	9,336	△ 1,514		

(款) 1 総務費
 (項) 3 運営協議会費
 (目) 1 運営協議会費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
404	373	31	1 報酬	221
			9 旅費	102
			11 需用費	81
目計				
項計 404	373	31		

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 療養諸費
 (目) 1 一般被保険者療養給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
6,097,962	5,918,316	179,646	19 負担金補助及び交付金	6,097,962

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
(保険年金課)	12 役務費 1,788 13 委託料 2,645
【財源内訳】 国県支出金 1,069 その他 5,253	
2 職員給与管理事業 - 国保 1,500 賦課徴収費職員給与費 (総務課)	3 職員手当等 1,500
【財源内訳】 国県支出金 150 その他 1,350	
【財源内訳】 国県支出金 1,219 その他 6,603	
【財源内訳】 国県支出金 1,219 その他 6,603	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 運営協議会事業 - 運営協 404 議会費 (保険年金課)	1 報酬 221 9 旅費 102 11 需用費 81
【財源内訳】 その他 302 一般財源 102	
【財源内訳】 その他 302 一般財源 102	
【財源内訳】 その他 302 一般財源 102	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般被保険者療養給付事業 6,097,962 - 一般被保険者療養給付 費 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 6,097,962

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 1 一般被保険者療養給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 2 退職被保険者等療養給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
12,372	63,874	△ 51,502	19 負担金補助及び交付金	12,372
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 3 一般被保険者療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
39,886	40,988	△ 1,102	19 負担金補助及び交付金	39,886
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 4 退職被保険者等療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
651	1,110	△ 459	19 負担金補助及び交付金	651
目計				

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
【財源内訳】 国県支出金 6,097,962	
【財源内訳】 国県支出金 6,097,962	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 退職被保険者等療養給付事業 - 退職被保険者等療養給付費 (保険年金課) 【財源内訳】 国県支出金 12,372	19 負担金補助及び交付金 12,372
【財源内訳】 国県支出金 12,372	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般被保険者療養事業 - 一般被保険者療養費 (保険年金課) 【財源内訳】 国県支出金 39,886	19 負担金補助及び交付金 39,886
【財源内訳】 国県支出金 39,886	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 退職被保険者等療養事業 - 退職被保険者等療養費 (保険年金課) 【財源内訳】 国県支出金 651	19 負担金補助及び交付金 651
【財源内訳】	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 療養諸費
 (目) 4 退職被保険者等療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 療養諸費
 (目) 5 審査支払手数料

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
19,750	19,945	△ 195	12 役 務 費	19,750
目計				
項計 6,170,621	6,044,233	126,388		

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費
 (目) 1 一般被保険者高額療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
999,002	1,084,857	△ 85,855	19 負担金補助及び交付金	999,002
目計				

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費
 (目) 2 退職被保険者等高額療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3,244	14,092	△ 10,848	19 負担金補助及び交付金	3,244

(単位：千円)

事業別説明	
区分	支出内訳
国県支出金 651	

(単位：千円)

事業別説明	
区分	支出内訳
1 審査支払手数料事業 - 審査支払手数料 (保険年金課)	12 役務費 19,750
【財源内訳】 一般財源 19,750	
【財源内訳】 一般財源 19,750	
【財源内訳】 国県支出金 6,150,871 一般財源 19,750	

(単位：千円)

事業		説明	
区	分	支	出内訳
1 一般被保険者高額療養事業 － 一般被保険者高額療養費 (保険年金課)	999,002	19 負担金補助及び交付金	999,002
【財源内訳】 国県支出金	999,002		
【財源内訳】 国県支出金	999,002		

(単位：千円)

事業別		説明	
区	分	支	出内訳
1 退職被保険者等高額療養事業 - 退職被保険者等高額療養費 (保険年金課)	3,244	19 負担金補助及び交付金	3,244
【財源内訳】 国県支出金	3,244		

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費
 (目) 2 退職被保険者等高額療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費
 (目) 3 一般被保険者高額介護合算療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	1,000	0	19 負担金補助及び交付金	1,000
目計				

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費
 (目) 4 退職被保険者高額介護合算療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
100	100	0	19 負担金補助及び交付金	100
目計				
項計 1,003,346	1,100,049	△ 96,703		

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 移送費
 (目) 1 一般被保険者移送費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
100	1	99	19 負担金補助及び交付金	100

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
国県支出金	3,244			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 一般被保険者高額介護合算療養事業 - 一般被保険者高額介護合算療養費 (保険年金課)	1,000	19 負担金補助及び交付金		1,000
【財源内訳】				
国県支出金	1,000			
【財源内訳】				
国県支出金	1,000			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 退職被保険者高額介護合算療養事業 - 退職被保険者高額介護合算療養費 (保険年金課)	100	19 負担金補助及び交付金		100
【財源内訳】				
国県支出金	100			
【財源内訳】				
国県支出金	100			
【財源内訳】				
国県支出金	1,003,346			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 一般被保険者移送事業 - 一般被保険者移送費 (保険年金課)	100	19 負担金補助及び交付金		100
【財源内訳】				
国県支出金	100			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(目) 1 一般被保険者移送費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(目) 2 退職被保険者等移送費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1	1	0	19 負担金補助及び交付金	1
目計				
101	2	99		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(目) 1 出産育児一時金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
27,300	31,500	△ 4,200	19 負担金補助及び交付金	27,300
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(目) 2 審査支払手数料

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
14	16	△ 2	12 役 務 費	14
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
国県支出金	100			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 退職被保険者等移送事業 - 1		19 負担金補助及び交付金		1
退職被保険者等移送費 (保険年金課)				
【財源内訳】				
国県支出金	1			
【財源内訳】				
国県支出金	1			
【財源内訳】				
国県支出金	101			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 出産育児一時金事業 - 出 27,300		19 負担金補助及び交付金		27,300
産育児一時金 (保険年金課)				
【財源内訳】				
国県支出金	27,300			
【財源内訳】				
国県支出金	27,300			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 出産育児一時金事業-出産 14		12 役務費		14
一時金支払手数料 (保険年金課)				
【財源内訳】				
国県支出金	14			
【財源内訳】				
国県支出金	14			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(目) 2 審査支払手数料

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
項計				
27,314	31,516	△ 4,202		

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(目) 1 葬祭費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3,000	2,600	400	19 負担金補助及び交付金	3,000
目計				
項計				
3,000	2,600	400		

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(目) 1 一般被保険者医療給付費分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,896,824	1,837,411	59,413	19 負担金補助及び交付金	1,896,824
目計				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(目) 2 退職被保険者等医療給付費分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
871	6,742	△ 5,871	19 負担金補助及び交付金	871

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
【財源内訳】 国県支出金 27,314	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 葬祭事業 - 葬祭費 3,000 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 3,000
【財源内訳】 国県支出金 3,000	
【財源内訳】 国県支出金 3,000	
【財源内訳】 国県支出金 3,000	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 国民健康保険事業費納付金 1,896,824 事業一般被保険者医療給 付費分納付金 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 1,896,824
【財源内訳】 国県支出金 55,070 その他 18,200 一般財源 1,823,554	
【財源内訳】 国県支出金 55,070 その他 18,200 一般財源 1,823,554	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 国民健康保険事業費納付金 871 事業退職被保険者等医療 給付費分納付金 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 871

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(目) 2 退職被保険者等医療給付費分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
項計 1,897,695	1,844,153	53,542		

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(目) 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
471,023	460,978	10,045	19 負担金補助及び交付金	471,023
目計				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(目) 2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
276	2,103	△ 1,827	19 負担金補助及び交付金	276
目計				
項計 471,299	463,081	8,218		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
【財源内訳】 一般財源 871	
【財源内訳】 一般財源 871	
【財源内訳】 国県支出金 55,070 その他 18,200 一般財源 1,824,425	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 国民健康保険事業費納付金 471,023 事業一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 (保険年金課) 【財源内訳】 一般財源 471,023	19 負担金補助及び交付金 471,023
【財源内訳】 一般財源 471,023	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 国民健康保険事業費納付金 276 事業退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 (保険年金課) 【財源内訳】 一般財源 276	19 負担金補助及び交付金 276
【財源内訳】 一般財源 276	
【財源内訳】 一般財源 471,299	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(目) 1 介護納付金分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
182,916	169,227	13,689	19 負担金補助及び交付金	182,916
目計				
182,916	169,227	13,689		

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(目) 1 保健衛生普及費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
10,673	14,398	△ 3,725	11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	53 8,931 17 1,672
目計				

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(目) 2 疾病予防費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
12,326	9,605	2,721	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1,896 425 4,102 288 156 1,177 912 3,133 237
目計				
22,999	24,003	△ 1,004		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 国民健康保険事業費納付金 182,916 事業-介護納付金分納付金 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 182,916
【財源内訳】 一般財源 182,916	
【財源内訳】 一般財源 182,916	
【財源内訳】 一般財源 182,916	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 保健衛生普及事業 - 保健 10,673 衛生普及費 (保険年金課)	11 需用費 53 12 役務費 8,931 13 委託料 17 19 負担金補助及び交付金 1,672
【財源内訳】 国県支出金 10,673	
【財源内訳】 国県支出金 10,673	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 国保ヘルスアップ事業-国 12,326 保ヘルスアップ事業 (保険年金課)	1 報酬 1,896 4 共済費 425 7 賃金 4,102 8 報償費 288 9 旅費 156 11 需用費 1,177 12 役務費 912 13 委託料 3,133 14 使用料及び賃借料 237
【財源内訳】 国県支出金 12,326	
【財源内訳】 国県支出金 22,999	

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(目) 1 特定健康診査等事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
74,630	72,327	2,303	7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備 品 購 入 費	6,784 9 1,786 2,997 61,597 467 990
目計				
項計 74,630	72,327	2,303		

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(目) 1 国民健康保険財政調整基金積立金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
227	7,959	△ 7,732	25 積 立 金	227
目計				
項計 227	7,959	△ 7,732		

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 一般被保険者保険税還付金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
13,000	15,000	△ 2,000	23 償還金利子及び割引料	13,000
目計				

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 特定健康診査等事業 - 特定健康診査等事業費 (保険年金課)	74,630
【財源内訳】	
国県支出金	74,630
7 賃金	6,784
9 旅費	9
11 需用費	1,786
12 役務費	2,997
13 委託料	61,597
14 使用料及び賃借料	467
18 備品購入費	990
【財源内訳】	
国県支出金	74,630
【財源内訳】	
国県支出金	74,630

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 基金管理事業 - 国民健康保険財政調整基金積立金 (保険年金課)	227
【財源内訳】	
その他	227
【財源内訳】	
その他	227
【財源内訳】	
その他	227

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般被保険者保険税還付金 事業-一般被保険者保険税 還付金 (保険年金課)	13,000
【財源内訳】	
一般財源	13,000
【財源内訳】	
一般財源	13,000

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 退職被保険者等保険税還付金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
500	500	0	23 償還金利子及び割引料	500
目計				

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 償還金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1	1	0	23 償還金利子及び割引料	1
目計				
項計 13,501	15,501	△ 2,000		

(款) 9 諸支出金

(項) 3 繰出金

(目) 1 直営診療施設勘定繰出金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
30,772	32,539	△ 1,767	28 繰 出 金	30,772
目計				
項計 30,772	32,539	△ 1,767		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1	退職被保険者等保険税還付金事業-退職被保険者保険税還付金 (保険年金課)	500	23	償還金利子及び割引料 500
	【財源内訳】 一般財源 500			
	【財源内訳】 一般財源 500			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1	償還金事業 - 償還金 (保険年金課)	1	23	償還金利子及び割引料 1
	【財源内訳】 一般財源 1			
	【財源内訳】 一般財源 1			
	【財源内訳】 一般財源 13,501			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1	直営診療施設勘定繰出金 - 直営診療施設勘定繰出金 (保険年金課)	30,772	28	繰出金 30,772
	【財源内訳】 国県支出金 30,772			
	【財源内訳】 国県支出金 30,772			
	【財源内訳】 国県支出金 30,772			

(款) 10 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
15,000	15,000	0		
目計				
項計 15,000	15,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
【財源内訳】 一般財源	15,000	
【財源内訳】 一般財源	15,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	14	2,117			2,117		2,117	
	計	14	2,117			2,117		2,117	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	17	8,532			8,532		8,532	
	計	17	8,532			8,532		8,532	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	△ 3	△ 6,415			△ 6,415		△ 6,415	
	計	△ 3	△ 6,415			△ 6,415		△ 6,415	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	14	54,077	31,827	85,904	19,015	104,919	
前 年 度	15	58,069	35,222	93,291	20,453	113,744	
比 較	△ 1	△ 3,992	△ 3,395	△ 7,387	△ 1,438	△ 8,825	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	1,938		6,000	1,262	522	12,915	9,190	
	前 年 度	2,388		7,000	1,503	774	13,920	9,637	
	比 較	△ 450		△ 1,000	△ 241	△ 252	△ 1,005	△ 447	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	△ 3,992	給与改定に伴う 増 減 分	87	給与制度見直しに伴うもの 87,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	251	平成32年1月に昇給 223,000 円 特別昇給 28,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,330	他会計異動に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 14人 前年度 15人 増 減 △ 1人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 6人 7人

職員手当	千円 △ 3,395	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 3,395	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記と同様
------	---------------	------------------	---------------	-------------	--------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,393	
	平均給与月額(円)	355,785	
	平均年齢(歳)	39.2	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,100	
	平均給与月額(円)	345,342	
	平均年齢(歳)	39.5	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大学卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	1	2	14.3%	1		
	2	1	7.1%	2		
	3	1	7.1%	3		
	4	9	64.3%	4		
	5	1	7.1%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	14	100.0%	計		
平成30年 1月1日現在	1	2	13.3%	1		
	2	1	6.7%	2		
	3	1	6.7%	3		
	4	10	66.6%	4		
	5	1	6.7%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	15	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	2	2
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	2	2
	比 率 (B)／(A) (%)	93.3	93.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	－	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	－	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 (直営診療施設勘定)

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	30,309	37,536	△ 7,227
2 使用料及び手数料	2,652	2,650	2
4 県支出金	10,713	4,738	5,975
5 財産収入	3	2	1
6 繰入金	110,143	111,176	△ 1,033
8 諸収入	2,854	2,631	223
9 市債	10,700	4,100	6,600
歳入合計	167,374	162,833	4,541

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	91,059	93,441	△ 2,382
2 医 業 費	47,371	41,261	6,110
4 基 金 積 立 金	3	2	1
5 公 債 費	24,941	24,129	812
7 予 備 費	4,000	4,000	0
歳 出 合 計	167,374	162,833	4,541

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
286			90,773
10,427	10,700		26,244
		3	0
			24,941
			4,000
10,713	10,700	3	145,958

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療収入	5,513	9,332	△ 3,819
2 社会保険診療収入	1,259	1,637	△ 378
3 後期高齢者診療収入	18,035	20,169	△ 2,134
4 一部負担金	4,119	5,049	△ 930
5 その他の診療収入	87	130	△ 43
計	29,013	36,317	△ 7,304

(款) 1 診療収入

(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 諸 検 査 収 入	1,296	1,219	77
計	1,296	1,219	77

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	970	968	2
計	970	968	2

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	1,682	1,682	0
計	1,682	1,682	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険診療収入	5,513	国民健康保険診療収入（丹賀診療所）（保険年金課）	3,914
		国民健康保険診療収入（大島診療所）（保険年金課）	1,599
1 社会保険診療収入	1,259	社会保険診療収入（丹賀診療所）（保険年金課）	854
		社会保険診療収入（大島診療所）（保険年金課）	405
1 後期高齢者診療収入	18,035	後期高齢者診療収入（丹賀診療所）（保険年金課）	11,349
		後期高齢者診療収入（大島診療所）（保険年金課）	6,686
1 一 部 負 担 金	4,119	一部負担金（丹賀診療所）（保険年金課）	2,808
		一部負担金（大島診療所）（保険年金課）	1,311
1 その他の診療収入	87	その他の診療収入（丹賀診療所）（保険年金課）	20
		その他の診療収入（大島診療所）（保険年金課）	67

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 諸 検 査 収 入	1,296	諸検査収入（丹賀診療所）（保険年金課）	765
		諸検査収入（大島診療所）（保険年金課）	531

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 手 数 料	970	診断書手数料（鶴見診療所）（保険年金課）	250
		診断書手数料（丹賀診療所）（保険年金課）	10
		診断書手数料（大島診療所）（保険年金課）	10
		診断書手数料（米水津診療所）（保険年金課）	450
		診断書手数料（西野浦診療所）（保険年金課）	100
		診断書手数料（因尾診療所）（保険年金課）	100
		診断書手数料（大入島診療所）（保険年金課）	50

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 使 用 料	1,682	行政目的外使用料（保険年金課）	

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県 補 助 金	10,713	4,738	5,975
計	10,713	4,738	5,975

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	3	2	1
計	3	2	1

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	79,371	78,637	734
計	79,371	78,637	734

(款) 6 繰入金
(項) 2 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 勘 定 繰 入 金	30,772	32,539	△ 1,767
計	30,772	32,539	△ 1,767

(款) 8 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	2,854	2,631	223
計	2,854	2,631	223

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所施設整備事業債	10,700	4,100	6,600
計	10,700	4,100	6,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 県 補 助 金	10,713	現年度分（鶴見診療所）（保険年金課） 830 現年度分（丹賀診療所）（保険年金課） 5,472 現年度分（大島診療所）（保険年金課） 1,925 現年度分（米水津診療所）（保険年金課） 935 現年度分（大入島診療所）（保険年金課） 1,551

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	3	利子及び配当金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	79,371	一般会計繰入金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 勘 定 繰 入 金	30,772	事業勘定繰入金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	2,854	雑入（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 診療所施設整備事業債	10,700	診療所施設整備事業債（保険年金課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
90,731	93,115	△ 2,384	2 給 料	15,100
			3 職 員 手 当 等	16,477
			4 共 済 費	6,962
			7 賃 金	1,739
			8 報 償 費	259
			9 旅 費	451
			11 需 用 費	6,130
			12 役 務 費	2,074
			13 委 託 料	38,011
			14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,125
			18 備 品 購 入 費	898
			19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	459
			27 公 課 費	46

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (鶴見診療所) (保険年金課)	7,912	11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	500 158 6,463 791
【財源内訳】 一般財源	7,912		
2 一般管理事業 - 一般管理費 (丹賀診療所) (保険年金課)	6,464	7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	1,739 221 451 1,390 761 741 665 107 389
【財源内訳】 一般財源	6,464		
3 一般管理事業 - 一般管理費 (大島診療所) (保険年金課)	2,339	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	38 124 227 462 1,418 70
【財源内訳】 一般財源	2,339		
4 一般管理事業 - 一般管理費 (米水津診療所) (保険年金課)	7,211	11 需用費 12 役務費 13 委託料	300 139 6,772
【財源内訳】 一般財源	7,211		
5 一般管理事業 - 一般管理費 (西野浦診療所) (保険年金課)	13,124	11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,200 291 11,633
【財源内訳】 一般財源	13,124		
6 一般管理事業 - 一般管理費 (因尾診療所) (保険年金課)	9,189	11 需用費 12 役務費 13 委託料	616 206 8,367
【財源内訳】 一般財源	9,189		
7 一般管理事業 - 一般管理費 (大入島診療所) (保険年金課)	4,015	11 需用費 12 役務費 13 委託料 27 公課費	533 197 3,239 46
【財源内訳】 国県支出金 一般財源	286 3,729		
8 一般管理事業-一般管理費 (鶴見施設管理費) (保険年金課)	1,938	11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,467 95 334

(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				

(目) 2 研究研修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
328	326	2	9 旅 費 19 負担金補助及び交付金	256 72
目計				
項計 91, 059	93, 441	△ 2, 382		

(目) 1 医療用機械器具費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			區 分	金 額
21,364	8,717	12,647	18 備 品 購 入 費	21,364

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
【財源内訳】 一般財源 1,938	14 使用料及び賃借料 42
9 職員給与管理事業 - 直診 38,539 総務管理費職員給与費 (総務課) 3人	2 給料 15,100 3 職員手当等 16,477 4 共済費 6,962
【財源内訳】 一般財源 38,539	
【財源内訳】 国県支出金 286 一般財源 90,445	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 研究研修事業 - 研究研修 328 費 (丹賀診療所) (保険年金課)	9 旅費 256 19 負担金補助及び交付金 72
【財源内訳】 一般財源 328	
【財源内訳】 一般財源 328	
【財源内訳】 国県支出金 286 一般財源 90,773	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 医療用機械器具事業 - 医 1,661 療用機械器具費 (鶴見診療 所) (保険年金課)	18 備品購入費 1,661
【財源内訳】 国県支出金 830 地方債 800 一般財源 31	
2 医療用機械器具事業 - 医 1,870 療用機械器具費 (米水津診 療所) (保険年金課)	18 備品購入費 1,870

(項) 1 医業費

(目) 1 医療用機械器具費

[illegible]

(単位：千円)

事業別		説明	
区	分	支	出 内 訳
【財源内訳】 国県支出金 935 地方債 900 一般財源 35			
3 医療用機械器具事業 - 医療用機械器具費（因尾診療所） （保険年金課）	508	18 備品購入費	508
【財源内訳】 地方債 500 一般財源 8			
4 医療用機械器具事業-医療用機械器具費（丹賀診療所） （保険年金課）	10,945	18 備品購入費	10,945
【財源内訳】 国県支出金 5,472 地方債 5,400 一般財源 73			
5 医療用機械器具事業-医療用機械器具費（大入島診療所） （保険年金課）	2,530	18 備品購入費	2,530
【財源内訳】 国県支出金 1,265 地方債 1,200 一般財源 65			
6 医療用機械器具事業 - 医療用機械器具費（大島診療所） （保険年金課）	3,850	18 備品購入費	3,850
【財源内訳】 国県支出金 1,925 地方債 1,900 一般財源 25			
【財源内訳】 国県支出金 10,427 地方債 10,700 一般財源 237			

(款) 2 医業費
 (項) 1 医業費
 (目) 2 医療用消耗機材費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,826	2,292	△ 466	11 需用費 12 役務費	759 1,067
目計				

(款) 2 医業費
 (項) 1 医業費
 (目) 3 医療用衛生材料費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
24,181	30,252	△ 6,071	11 需用費	24,181
目計				
項計 47,371	41,261	6,110		

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 医療用消耗機材事業 - 医療用消耗機材費（丹賀診療所） （保険年金課） 【財源内訳】 一般財源 1,196	11 需用費 12 役務費	527 669
2 医療用消耗機材事業 - 医療用消耗機材費（大島診療所） （保険年金課） 【財源内訳】 一般財源 630	11 需用費 12 役務費	232 398
【財源内訳】 一般財源 1,826		

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 医療用衛生材料事業 - 医療用衛生材料費（丹賀診療所） （保険年金課） 【財源内訳】 一般財源 15,347	11 需用費	15,347
2 医療用衛生材料事業 - 医療用衛生材料費（大島診療所） （保険年金課） 【財源内訳】 一般財源 8,834	11 需用費	8,834
【財源内訳】 一般財源 24,181		
【財源内訳】 国県支出金 10,427 地方債 10,700 一般財源 26,244		

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(目) 1 国民健康保険財政調整基金積立金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3	2	1	25 積 立 金	3
目計				
項計				
3	2	1		

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
22, 192	21, 102	1, 090	23 償還金利子及び割引料	22, 192
目計				

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2, 749	3, 027	△ 278	23 償還金利子及び割引料	2, 749
目計				
項計				
24, 941	24, 129	812		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1	基金管理事業（直診勘定） -国民健康保険財政調整基金積立金（直診勘定） （保険年金課）	3	25	積立金 3
	【財源内訳】 その他 3			
	【財源内訳】 その他 3			
	【財源内訳】 その他 3			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1	借入償還事業 - 市債定時償還元金 （保険年金課）	22,192	23	償還金利子及び割引料 22,192
	【財源内訳】 一般財源 22,192			
	【財源内訳】 一般財源 22,192			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1	借入償還事業 - 市債償還利子 （保険年金課）	2,749	23	償還金利子及び割引料 2,749
	【財源内訳】 一般財源 2,749			
	【財源内訳】 一般財源 2,749			
	【財源内訳】 一般財源 24,941			

(款) 7 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
4,000	4,000	0		
目計				
項計 4,000	4,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
【財源内訳】 一般財源	4,000	
【財源内訳】 一般財源	4,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等 議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等 議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等 議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	3	15,100	16,357	31,457	6,962	38,419	
前 年 度	3	14,927	16,146	31,073	7,017	38,090	
比 較		173	211	384	△ 55	329	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	初任給調整 手 当
本 年 度		402	987	50	324	448	1,020	230	4,428
前 年 度		312	987	50	324	468	1,023	329	4,428
比 較		90				△ 20	△ 3	△ 99	

地域手当	単 身 赴 任 手 当	へき地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
1,074		573	3,985	2,836	
1,035		549	3,924	2,717	
39		24	61	119	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	173	給与改定に伴う 増 減 分	9	給与制度見直しに伴うもの 9,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	34	平成32年1月に昇給 34,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	130	その他 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本 年 度 3人 前 年 度 3人 増 減 0人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 0人 会計異動による減 0人

職員手当	千円 211	そ の 他 の 増 減 分	千円 211	各手当の増減 によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医 療 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	402,600	447,900
	平均給与月額(円)	438,750	1,168,144
	平均年齢(歳)	55.5	37.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	402,600	438,500
	平均給与月額(円)	439,000	1,132,892
	平均年齢(歳)	54.5	36.0

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3	1	100.0%
	4			4		
	5	2	100.0%	5		
	6					
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計	1	100.0%
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3	1	100.0%
	4			4		
	5	2	100.0%	5		
	6					
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計	1	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	医療職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	医師
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	主任医師
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	診療所の長の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	困難な業務を行う診療所の長の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	規模の大きい診療所の長の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	医 療 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	0	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	33.3	0.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	50.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	－	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	－	4.400	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

区分	支給率(%)
医療職	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	医療職
給与総額に対する比率(%)	3.24		6.06
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	33.33		100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	診療所勤務手当、医師手当、往診手当		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
佐伯市鶴見診療所指定管理委託料	20,069	平成30年度	—	平成31年度 ～ 平成33年度	20,069				20,069
佐伯市米水津診療所及び佐伯市大入島診療所指定管理委託料	32,900	平成30年度	—	平成31年度 ～ 平成33年度	32,900				32,900
佐伯市因尾診療所指定管理委託料	24,675	平成30年度	—	平成31年度 ～ 平成33年度	24,675				24,675

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
佐伯市西野浦診療所及び佐伯市名護屋出張診療所指定管理委託料	23,100	—	—	平成31年度 ～ 平成33年度	23,100				23,100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	227,306	211,029	10,700	22,192	199,537
(1) 国民健康保険直営 診療所事業債	227,306	211,029	10,700	22,192	199,537
計	227,306	211,029	10,700	22,192	199,537

平成31年度

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

平成 3 1 年度 佐伯市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 1 年度佐伯市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 0 5 1, 1 3 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		678,104
	1 後期高齢者医療保険料	678,104
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
4 繰 入 金		352,282
	1 一 般 会 計 繰 入 金	352,282
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		20,747
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 償還金及び還付加算金	2,070
	3 雑 入	18,647
歳 入 合 計		1,051,135

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		31,273
	1 総 務 管 理 費	26,039
	2 徴 収 費	5,234
2 分 担 金 及 び 負 担 金		1,016,792
	1 広 域 連 合 負 担 金	1,016,792
3 諸 支 出 金		2,070
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,070
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,051,135

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	678,104	688,017	△ 9,913
2 使用料及び手数料	1	1	0
4 繰入金	352,282	368,144	△ 15,862
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	20,747	19,824	923
歳入合計	1,051,135	1,075,987	△ 24,852

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	31,273	35,578	△ 4,305
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,016,792	1,037,109	△ 20,317
3 諸 支 出 金	2,070	2,300	△ 230
4 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,051,135	1,075,987	△ 24,852

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		18,647	12,626
		1,016,792	0
		2,070	0
			1,000
0	0	1,037,509	13,626

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特 別 徴 収 保 険 料	456,688	462,873	△ 6,185
2 普 通 徴 収 保 険 料	221,416	225,144	△ 3,728
計	678,104	688,017	△ 9,913

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 督 促 手 数 料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 務 費 繰 入 金	13,625	19,083	△ 5,458
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	338,657	349,061	△ 10,404
計	352,282	368,144	△ 15,862

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前 年 度 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	30	30	0
計	30	30	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	456,688	特別徴収保険料（保険年金課）
1 普通徴収保険料現年度分	218,886	普通徴収保険料現年度分（保険年金課）
2 普通徴収保険料滞納繰越分	2,530	普通徴収保険料滞納繰越分（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	1	督促手数料（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	13,625	事務費繰入金（保険年金課）
1 保険基盤安定繰入金	338,657	保険基盤安定繰入金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	30	延滞金（保険年金課）

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 料 還 付 金	2,000	2,000	0
2 還 付 加 算 金	70	300	△ 230
計	2,070	2,300	△ 230

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 雑 入	18,647	17,494	1,153
計	18,647	17,494	1,153

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金（保険年金課）
1 還付加算金	70	還付加算金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	18,647	雑入（保険年金課）

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
26,039	30,967	△ 4,928	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	8,792 5,831 3,328 65 35 3,255 4,733
目計				
項計 26,039	30,967	△ 4,928		

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(目) 1 徴収費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
5,234	4,611	623	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備 品 購 入 費 19 負担金補助及び交付金	1,497 200 3,244 10 270 13
目計				
項計 5,234	4,611	623		

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 広域連合負担金

(目) 1 広域連合分賦金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,016,792	1,037,109	△ 20,317	19 負担金補助及び交付金	1,016,792

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 運営管理事業 - 運営管理事業 (保険年金課) 【財源内訳】 その他 696 一般財源 7,392	11 需用費 65 12 役務費 35 13 委託料 3,255 14 使用料及び賃借料 4,733
2 職員給与管理事業 - 後期 高齢者医療職員給与費 (総務課) 2人 【財源内訳】 その他 17,951	2 給料 8,792 3 職員手当等 5,831 4 共済費 3,328
【財源内訳】 その他 18,647 一般財源 7,392	
【財源内訳】 その他 18,647 一般財源 7,392	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 保険料徴収事業 - 保険料徴収事業 (保険年金課) 【財源内訳】 一般財源 5,234	11 需用費 1,497 12 役務費 200 13 委託料 3,244 14 使用料及び賃借料 10 18 備品購入費 270 19 負担金補助及び交付金 13
【財源内訳】 一般財源 5,234	
【財源内訳】 一般財源 5,234	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 広域連合負担金納付事業 - 保険料納付事業 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 678,135

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 広域連合負担金

(目) 1 広域連合分賦金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
1,016,792	1,037,109	△ 20,317		

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 保険料還付金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	2,000	0	23 償還金利子及び割引料	2,000
目計				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 還付加算金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
70	300	△ 230	23 償還金利子及び割引料	70
目計				
2,070	2,300	△ 230		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
【財源内訳】 その他 678,135	
2 広域連合負担金納付事業 - 338,657 基盤安定負担金納付事業 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 338,657
【財源内訳】 その他 338,657	
【財源内訳】 その他 1,016,792	
【財源内訳】 その他 1,016,792	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 保険料還付金支払事業 - 2,000 保険料還付金支払事業 (保険年金課)	23 償還金利子及び割引料 2,000
【財源内訳】 その他 2,000	
【財源内訳】 その他 2,000	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 保険料還付加算金支払事業 70 - 保険料還付加算金支払 事業 (保険年金課)	23 償還金利子及び割引料 70
【財源内訳】 その他 70	
【財源内訳】 その他 70	
【財源内訳】 その他 2,070	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	1,000	0		
目計				
項計				
1,000	1,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
【財源内訳】 一般財源	1,000	
【財源内訳】 一般財源	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	8,792	5,831	14,623	3,328	17,951	
前 年 度	2	8,650	5,080	13,730	3,068	16,798	
比 較		142	751	893	260	1,153	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	486		400	558	653	2,181	1,553	
	前 年 度	192		400	264	653	2,110	1,461	
	比 較	294			294		71	92	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	142	給与改定に伴う 増 減 分	15	給与制度見直しに伴うもの	15,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	26		平成32年1月に昇給 26,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	101	他会計異動に伴うもの等	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減
					1人 1人

職員手当	千円 751	そ の 他 の 増 減 分	千円 751	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記と同様
------	-----------	------------------	-----------	-------------	--------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,250	
	平均給与月額(円)	439,787	
	平均年齢(歳)	45.5	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,250	
	平均給与月額(円)	404,700	
	平均年齢(歳)	43.5	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大学卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	50.0%	4		
	5	1	50.0%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計		
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	50.0%	4		
	5	1	50.0%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	-	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

平成31年度

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

平成31年度 佐伯市介護保険特別会計予算

平成31年度佐伯市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,658,983千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月26日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		1,469,472
	1 介 護 保 険 料	1,469,472
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,222
	2 手 数 料	1,222
3 国 庫 支 出 金		2,267,403
	1 国 庫 負 担 金	1,489,559
	2 国 庫 補 助 金	777,844
4 支 払 基 金 交 付 金		2,239,975
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,239,975
5 県 支 出 金		1,169,186
	1 県 負 担 金	1,109,646
	3 県 補 助 金	59,540
6 財 産 収 入		407
	1 財 産 運 用 収 入	407
7 繰 入 金		1,511,071
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,329,084
	2 基 金 繰 入 金	181,987
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 分 担 金 及 び 負 担 金		94
	2 負 担 金	94
10 諸 収 入		152
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	30
	3 雑 入	122
歳 入 合 計		8,658,983

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		184,893
	1 総 務 管 理 費	126,578
	2 徴 収 費	2,531
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	8,571
	4 介 護 認 定 調 査 費	46,332
	5 趣 旨 普 及 費	324
	6 計 画 策 定 委 員 会 費	368
	7 運 営 委 員 会 費	189
2 保 険 給 付 費		8,017,550
	1 介 護 サービス等諸費	7,233,390
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	220,010
	3 そ の 他 諸 費	7,010
	4 高 額 介 護 サービス等費	185,330
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	25,710
	6 市 町 村 特 別 給 付 費	20,000
	7 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	326,100
3 地 域 支 援 事 業 費		414,025
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	237,777
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	59,729
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	115,374
	4 そ の 他 諸 費	1,145
5 基 金 積 立 金		408
	1 基 金 積 立 金	408
7 諸 支 出 金		32,107
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	32,107
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		8,658,983

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,469,472	1,506,842	△ 37,370
2 使用料及び手数料	1,222	793	429
3 国庫支出金	2,267,403	2,174,901	92,502
4 支払基金交付金	2,239,975	2,163,660	76,315
5 県支出金	1,169,186	1,126,267	42,919
6 財産収入	407	470	△ 63
7 繰入金	1,511,071	1,374,395	136,676
8 繰越金	1	1	0
9 分担金及び負担金	94	93	1
10 諸収入	152	152	0
歳入合計	8,658,983	8,347,574	311,409

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	184,893	195,356	△ 10,463
2 保 険 給 付 費	8,017,550	7,711,880	305,670
3 地 域 支 援 事 業 費	414,025	398,087	15,938
5 基 金 積 立 金	408	471	△ 63
7 諸 支 出 金	32,107	31,780	327
8 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	8,658,983	8,347,574	311,409

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		454	184,439
3,249,009		2,341,328	2,427,213
187,580		81,648	144,797
		408	0
			32,107
			10,000
3,436,589	0	2,423,838	2,798,556

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	1,469,472	1,506,842	△ 37,370
計	1,469,472	1,506,842	△ 37,370

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	917	542	375
2 民 生 手 数 料	54	0	54
3 督 促 手 数 料	251	251	0
計	1,222	793	429

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,489,559	1,436,364	53,195
計	1,489,559	1,436,364	53,195

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	639,804	616,950	22,854
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	83,622	84,467	△ 845
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	44,418	37,120	7,298
8 保険者機能強化推進交付金	10,000	0	10,000
計	777,844	738,537	39,307

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1,465,011	特別徴収（高齢者福祉課） 1,351,884 普通徴収（高齢者福祉課） 113,127
2 滞 納 繰 越 分	4,461	滞納繰越分（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 手 数 料	917	地域支援事業手数料（高齢者福祉課）
1 民 生 手 数 料	54	更新手数料（高齢者福祉課）
1 督 促 手 数 料	251	督促手数料（介護保険料分）（高齢者福祉課） 250 督促手数料（任意事業負担金分）（高齢者福祉課） 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1,489,558	介護給付費負担金（国庫）現年度分（高齢者福祉課）
2 過 年 度 分	1	介護給付費負担金（国庫）過年度分（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	639,804	調整交付金現年度分（高齢者福祉課）
1 現 年 度 分	83,622	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分（高齢者福祉課）
1 現 年 度 分	44,418	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）（高齢者福祉課）
1 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	10,000	保険者機能強化推進交付金（高齢者福祉課）

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 交 付 金	2,159,339	2,082,208	77,131
2 地域支援事業支援交付金	80,636	81,452	△ 816
計	2,239,975	2,163,660	76,315

(款) 5 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,109,646	1,069,999	39,647
計	1,109,646	1,069,999	39,647

(款) 5 県支出金
(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37,331	37,708	△ 377
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	22,209	18,560	3,649
計	59,540	56,268	3,272

(款) 6 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	407	470	△ 63
計	407	470	△ 63

(款) 7 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	999,694	963,986	35,708
2 そ の 他 繰 入 金	184,439	194,956	△ 10,517
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37,331	37,708	△ 377

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	2,159,338	介護給付費交付金（支払基金）現年度分（高齢者福祉課）
2 過 年 度 分	1	介護給付費交付金過年度分（高齢者福祉課）
1 現 年 度 分	80,635	地域支援事業支援交付金（支払基金）現年度分（高齢者福祉課）
2 過 年 度 分	1	地域支援事業支援交付金（支払基金）過年度分（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1,109,645	介護給付費負担金（県）現年度分（高齢者福祉課）
2 過 年 度 分	1	介護給付費負担金過年度分（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	37,331	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分（高齢者福祉課）
1 現 年 度 分	22,209	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	407	介護給付費準備基金利子（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	999,693	介護給付費繰入金現年度分（12.5/100）（高齢者福祉課）
2 過 年 度 分	1	介護給付費繰入金過年度分（高齢者福祉課）
1 職員給与費等繰入金	98,223	職員給与費等繰入金（高齢者福祉課）
2 事務費等繰入金	86,216	事務費等繰入金（高齢者福祉課）
1 現 年 度 分	37,331	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分（高齢者福祉課）

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	22,209	18,560	3,649
5 低所得者保険料軽減繰入金	85,411	21,109	64,302
計	1,329,084	1,236,319	92,765

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	181,987	138,076	43,911
計	181,987	138,076	43,911

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業負担金	94	93	1
計	94	93	1

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	30	30	0
計	30	30	0

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	22,209	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） （高齢者福祉課）
1 低所得者保険料軽減繰入金	85,411	低所得者保険料軽減繰入金（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	181,987	介護給付費準備基金繰入金（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	繰越金（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 任意事業負担金	94	任意事業負担金（高齢者福祉課） 93 任意事業負担金滞納繰越分（高齢者福祉課） 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	30	第1号被保険者延滞金（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	1	第三者納付金（高齢者福祉課）
1 返納金	1	返納金（高齢者福祉課）

(款) 10 諸収入
(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 雑 入	120	120	0
計	122	122	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	120	雑入（高齢者福祉課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
126,578	135,164	△ 8,586	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	49,408 30,453 18,362 1,559 100 16,366 10,330
目計				
項計 126,578	135,164	△ 8,586		

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費
(目) 1 賦課徴収費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,531	2,204	327	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金補助及び交付金	1,659 362 497 13
目計				
項計 2,531	2,204	327		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (高齢者福祉課) 【財源内訳】 その他 54 一般財源 1,605	11 需用費 1,559 12 役務費 100
2 介護保険電算システム管理事業 - 介護保険電算システム管理費 (高齢者福祉課) 【財源内訳】 一般財源 26,696	13 委託料 16,366 14 使用料及び賃借料 10,330
3 職員給与管理事業 - 介護総務管理費職員給与費 (総務課) 13人 【財源内訳】 一般財源 98,223	2 給料 49,408 3 職員手当等 30,453 4 共済費 18,362
【財源内訳】 その他 54 一般財源 126,524	
【財源内訳】 その他 54 一般財源 126,524	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 賦課徴収事業-賦課徴収費 (高齢者福祉課) 【財源内訳】 その他 280 一般財源 2,251	11 需用費 1,659 12 役務費 362 13 委託料 497 19 負担金補助及び交付金 13
【財源内訳】 その他 280 一般財源 2,251	
【財源内訳】 その他 280 一般財源 2,251	

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定審査会費
 (目) 1 介護認定審査会費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
8,571	11,988	△ 3,417	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料	7,355 498 700 5 13
目計				
項計 8,571	11,988	△ 3,417		

(款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定調査費
 (目) 1 介護認定調査費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
46,332	45,254	1,078	7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 27 公 課 費	22,400 25 1,878 21,330 394 261 44
目計				
項計 46,332	45,254	1,078		

(款) 1 総務費
 (項) 5 趣旨普及費
 (目) 1 趣旨普及費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
324	200	124	11 需 用 費	324
目計				
項計 324	200	124		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 介護認定審査会事業 - 介護認定審査会費 (高齢者福祉課)	8,571
【財源内訳】	
その他 120	
一般財源 8,451	
1 報酬 7,355	
9 旅費 498	
11 需用費 700	
12 役務費 5	
14 使用料及び賃借料 13	
【財源内訳】	
その他 120	
一般財源 8,451	
【財源内訳】	
その他 120	
一般財源 8,451	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 介護認定調査事業 - 介護認定調査費 (高齢者福祉課)	46,332
【財源内訳】	
一般財源 46,332	
7 賃金 22,400	
9 旅費 25	
11 需用費 1,878	
12 役務費 21,330	
13 委託料 394	
14 使用料及び賃借料 261	
27 公課費 44	
【財源内訳】	
一般財源 46,332	
【財源内訳】	
一般財源 46,332	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 趣旨普及事業 - 趣旨普及費 (高齢者福祉課)	324
【財源内訳】	
一般財源 324	
【財源内訳】	
一般財源 324	
【財源内訳】	
一般財源 324	

(款) 1 総務費

(項) 6 計画策定委員会費

(目) 1 計画策定委員会費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
368	361	7	1 報 酬 9 旅 費 12 役 務 費	297 65 6
目計				
項計				
368	361	7		

(款) 1 総務費

(項) 7 運営委員会費

(目) 1 運営委員会費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
189	185	4	8 報 償 費 9 旅 費 12 役 務 費	162 23 4
目計				
項計				
189	185	4		

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(目) 1 居宅介護サービス給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3,362,690	3,240,490	122,200	19 負担金補助及び交付金	3,362,690
目計				

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 計画策定委員会事業 - 介護保険事業計画等策定委員会費 (高齢者福祉課)	1 報酬 297 9 旅費 65 12 役務費 6
【財源内訳】 一般財源 368	
【財源内訳】 一般財源 368	
【財源内訳】 一般財源 368	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 運営委員会事業 - 地域密着型サービス運営委員会費 (高齢者福祉課)	8 報償費 162 9 旅費 23 12 役務費 4
【財源内訳】 一般財源 189	
【財源内訳】 一般財源 189	
【財源内訳】 一般財源 189	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 居宅介護サービス給付事業 - 居宅介護サービス給付費 (高齢者福祉課)	19 負担金補助及び交付金 3,362,690
【財源内訳】 国県支出金 1,361,889 その他 1,089,914 一般財源 910,887	
【財源内訳】 国県支出金 1,361,889 その他 1,089,914 一般財源 910,887	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費
(目) 3 施設介護サービス給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,199,040	2,120,260	78,780	19 負担金補助及び交付金	2,199,040
目計				

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費
(目) 5 居宅介護福祉用具購入費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
5,310	5,920	△ 610	19 負担金補助及び交付金	5,310
目計				

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費
(目) 6 居宅介護住宅改修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
13,590	12,740	850	19 負担金補助及び交付金	13,590
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 施設介護サービス給付事業 － 施設介護サービス給付 費 (高齢者福祉課)	2,199,040	19 負担金補助及び交付金		2,199,040
【財源内訳】 国県支出金 890,611 その他 593,741 一般財源 714,688				
【財源内訳】 国県支出金 890,611 その他 593,741 一般財源 714,688				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 居宅介護福祉用具購入事業 － 居宅介護福祉用具購入 費 (高齢者福祉課)	5,310	19 負担金補助及び交付金		5,310
【財源内訳】 国県支出金 2,151 その他 1,434 一般財源 1,725				
【財源内訳】 国県支出金 2,151 その他 1,434 一般財源 1,725				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 居宅介護住宅改修事業－ 居宅介護住宅改修費 (高齢者福祉課)	13,590	19 負担金補助及び交付金		13,590
【財源内訳】 国県支出金 5,504 その他 3,669 一般財源 4,417				
【財源内訳】 国県支出金 5,504				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護サービス等諸費
 (目) 6 居宅介護住宅改修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額

- (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護サービス等諸費
 (目) 7 居宅介護サービス計画給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
330,000	271,270	58,730	19 負担金補助及び交付金	330,000
目計				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護サービス等諸費
 (目) 9 地域密着型介護サービス給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,322,760	1,249,040	73,720	19 負担金補助及び交付金	1,322,760
目計				
項計 7,233,390	6,899,720	333,670		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
その他	3,669			
一般財源	4,417			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 居宅介護サービス計画給付事業 - 居宅介護サービス計画給付費 (高齢者福祉課)	330,000	19 負担金補助及び交付金		330,000
【財源内訳】				
国県支出金	133,650			
その他	89,100			
一般財源	107,250			
【財源内訳】				
国県支出金	133,650			
その他	89,100			
一般財源	107,250			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 地域密着型介護サービス給付事業 - 地域密着型介護サービス給付費 (高齢者福祉課)	1,322,760	19 負担金補助及び交付金		1,322,760
【財源内訳】				
国県支出金	535,718			
その他	357,145			
一般財源	429,897			
【財源内訳】				
国県支出金	535,718			
その他	357,145			
一般財源	429,897			
【財源内訳】				
国県支出金	2,929,523			
その他	2,135,003			
一般財源	2,168,864			

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費
(目) 1 介護予防サービス給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
153,520	187,920	△ 34,400	19 負担金補助及び交付金	153,520
目計				

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費
(目) 3 介護予防福祉用具購入費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
4,150	3,050	1,100	19 負担金補助及び交付金	4,150
目計				

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費
(目) 4 介護予防住宅改修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
14,100	8,980	5,120	19 負担金補助及び交付金	14,100
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護予防サービス給付事業 － 介護予防サービス給付 費 (高齢者福祉課)	153,520	19 負担金補助及び交付金		153,520
【財源内訳】 国県支出金 62,176 その他 41,450 一般財源 49,894				
【財源内訳】 国県支出金 62,176 その他 41,450 一般財源 49,894				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護予防福祉用具購入事業 － 介護予防福祉用具購入 費 (高齢者福祉課)	4,150	19 負担金補助及び交付金		4,150
【財源内訳】 国県支出金 1,681 その他 1,121 一般財源 1,348				
【財源内訳】 国県支出金 1,681 その他 1,121 一般財源 1,348				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護予防住宅改修事業－ 介護予防住宅改修費 (高齢者福祉課)	14,100	19 負担金補助及び交付金		14,100
【財源内訳】 国県支出金 5,711 その他 3,807 一般財源 4,582				
【財源内訳】 国県支出金 5,711				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費
 (目) 4 介護予防住宅改修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額

- (款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費
 (目) 5 介護予防サービス計画給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
26,510	28,030	△ 1,520	19 負担金補助及び交付金	26,510
目計				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費
 (目) 7 地域密着型介護予防サービス給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
21,730	25,080	△ 3,350	19 負担金補助及び交付金	21,730
目計				
項計 220,010	253,060	△ 33,050		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
その他	3,807			
一般財源	4,582			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護予防サービス計画給付事業 - 介護予防サービス計画給付費 (高齢者福祉課)	26,510	19 負担金補助及び交付金		26,510
【財源内訳】				
国県支出金	10,737			
その他	7,158			
一般財源	8,615			
【財源内訳】				
国県支出金	10,737			
その他	7,158			
一般財源	8,615			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 地域密着型介護予防サービス給付事業 - 地域密着型介護予防サービス給付費 (高齢者福祉課)	21,730	19 負担金補助及び交付金		21,730
【財源内訳】				
国県支出金	8,800			
その他	5,867			
一般財源	7,063			
【財源内訳】				
国県支出金	8,800			
その他	5,867			
一般財源	7,063			
【財源内訳】				
国県支出金	89,105			
その他	59,403			
一般財源	71,502			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(目) 1 審査支払手数料

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
7,010	6,870	140	12 役 務 費	7,010
目計				
項計 7,010	6,870	140		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(目) 1 高額介護サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
184,630	190,690	△ 6,060	19 負担金補助及び交付金	184,630
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(目) 2 高額介護予防サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
700	950	△ 250	19 負担金補助及び交付金	700

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 審査支払事務事業 - 審査 支払手数料 (高齢者福祉課)	7,010	12 役務費		7,010
【財源内訳】 国県支出金 2,839 その他 1,893 一般財源 2,278				
【財源内訳】 国県支出金 2,839 その他 1,893 一般財源 2,278				
【財源内訳】 国県支出金 2,839 その他 1,893 一般財源 2,278				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 高額介護サービス事業 - 高額介護サービス費 (高齢者福祉課)	184,630	19 負担金補助及び交付金		184,630
【財源内訳】 国県支出金 74,775 その他 49,850 一般財源 60,005				
【財源内訳】 国県支出金 74,775 その他 49,850 一般財源 60,005				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 高額介護予防サービス事業 - 高額介護予防サービス 費 (高齢者福祉課)	700	19 負担金補助及び交付金		700
【財源内訳】 国県支出金 284 その他 189				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 4 高額介護サービス等費
 (目) 2 高額介護予防サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
項計 185,330	191,640	△ 6,310		

- (款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費
 (目) 1 高額医療合算介護サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
25,360	26,930	△ 1,570	19 負担金補助及び交付金	25,360
目計				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費
 (目) 2 高額医療合算介護予防サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
350	500	△ 150	19 負担金補助及び交付金	350
目計				
項計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
一般財源	227			
【財源内訳】				
国県支出金	284			
その他	189			
一般財源	227			
【財源内訳】				
国県支出金	75,059			
その他	50,039			
一般財源	60,232			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 高額医療合算介護サービス事業 - 高額医療合算介護サービス費 (高齢者福祉課)	25,360	19 負担金補助及び交付金		25,360
【財源内訳】				
国県支出金	10,271			
その他	6,847			
一般財源	8,242			
【財源内訳】				
国県支出金	10,271			
その他	6,847			
一般財源	8,242			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 高額医療合算介護予防サービス事業 - 高額医療合算介護予防サービス費 (高齢者福祉課)	350	19 負担金補助及び交付金		350
【財源内訳】				
国県支出金	142			
その他	95			
一般財源	113			
【財源内訳】				
国県支出金	142			
その他	95			
一般財源	113			
【財源内訳】				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費
 (目) 2 高額医療合算介護予防サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
25,710	27,430	△ 1,720		

- (款) 2 保険給付費
 (項) 6 市町村特別給付費
 (目) 1 市町村特別給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
20,000	0	20,000	19 負担金補助及び交付金	20,000
目計				
項計 20,000	0	20,000		

- (款) 2 保険給付費
 (項) 7 特定入所者介護サービス等費
 (目) 1 特定入所者介護サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
325,450	332,540	△ 7,090	19 負担金補助及び交付金	325,450
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
国県支出金	10,413			
その他	6,942			
一般財源	8,355			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 市町村特別給付事業 - 市 町村特別給付費 (高齢者福祉課)	20,000	19 負担金補助及び交付金		20,000
【財源内訳】				
国県支出金	10,000			
一般財源	10,000			
【財源内訳】				
国県支出金	10,000			
一般財源	10,000			
【財源内訳】				
国県支出金	10,000			
一般財源	10,000			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 特定入所者介護サービス事業 - 特定入所者介護サービス費 (高齢者福祉課)	325,450	19 負担金補助及び交付金		325,450
【財源内訳】				
国県支出金	131,807			
その他	87,872			
一般財源	105,771			
【財源内訳】				
国県支出金	131,807			
その他	87,872			
一般財源	105,771			

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

(目) 3 特定入所者介護予防サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
650	620	30	19 負担金補助及び交付金	650
目計				
項計 326,100	333,160	△ 7,060		

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
179,103	176,979	2,124	7 賃 金 11 需 用 費 13 委 託 料 19 負担金補助及び交付金	864 30 270 177,939
目計				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2 介護予防ケアマネジメント事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
58,674	73,649	△ 14,975	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	20,902 14,244 7,628 48 1,066 264

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 特定入所者介護予防サービス事業 - 特定入所者介護予防サービス費 (高齢者福祉課)	19 負担金補助及び交付金 650
【財源内訳】 国県支出金 263 その他 176 一般財源 211	
【財源内訳】 国県支出金 263 その他 176 一般財源 211	
【財源内訳】 国県支出金 132,070 その他 88,048 一般財源 105,982	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 介護予防・生活支援サービス事業-介護予防・生活支援サービス事業 (高齢者福祉課)	7 賃金 864 11 需用費 30 13 委託料 270 19 負担金補助及び交付金 177,939
【財源内訳】 国県支出金 72,536 その他 49,200 一般財源 57,367	
【財源内訳】 国県支出金 72,536 その他 49,200 一般財源 57,367	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 介護予防ケアマネジメント事業-介護予防ケアマネジメント事業 (高齢者福祉課)	9 旅費 48 11 需用費 1,066 12 役務費 264 19 負担金補助及び交付金 14,522
【財源内訳】	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2 介護予防ケアマネジメント事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
			19 負担金補助及び交付金	14,522
目計				
項計 237,777	250,628	△ 12,851		

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
59,729	50,006	9,723	7 賃 金	157
			8 報 償 費	3,003
			9 旅 費	248
			11 需 用 費	760
			12 役 務 費	918
			13 委 託 料	41,338
			14 使用料及び賃借料	1,105
			19 負担金補助及び交付金	12,200
目計				
項計 59,729	50,006	9,723		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
国県支出金 6,440 その他 4,293 一般財源 5,167	
2 職員給与管理事業－介護 予防ケアマネジメント事業 費職員給与費 (総務課) 5人 42,774	2 給料 20,902 3 職員手当等 14,244 4 共済費 7,628
【財源内訳】 国県支出金 17,324 その他 11,549 一般財源 13,901	
【財源内訳】 国県支出金 23,764 その他 15,842 一般財源 19,068	
【財源内訳】 国県支出金 96,300 その他 65,042 一般財源 76,435	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般介護予防事業－一般介護 予防事業 (高齢者福祉課) 28,921	8 報償費 2,384 9 旅費 141 11 需用費 263 12 役務費 918 13 委託料 12,296 14 使用料及び賃借料 719 19 負担金補助及び交付金 12,200
【財源内訳】 国県支出金 11,713 その他 7,884 一般財源 9,324	
2 一般介護予防事業－一般介護 予防事業 (健康増進課) 30,808	7 賃金 157 8 報償費 619 9 旅費 107 11 需用費 497 13 委託料 29,042 14 使用料及び賃借料 386
【財源内訳】 国県支出金 12,477 その他 8,318 一般財源 10,013	
【財源内訳】 国県支出金 24,190 その他 16,202 一般財源 19,337	
【財源内訳】 国県支出金 24,190 その他 16,202 一般財源 19,337	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費
(目) 1 総合相談事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
69,054	42,201	26,853	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	26,167 16,030 9,087 37 373 264 17,050 46
目計				

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費
(目) 2 権利擁護事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
618	586	32	8 報 償 費 9 旅 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	36 10 352 150 70
目計				

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費
(目) 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
898	901	△ 3	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料	152 28 170 176 372

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 総合相談事業-総合相談事業 (高齢者福祉課)	17,770	9 旅費 37 11 需用費 373 12 役務費 264 13 委託料 17,050 14 使用料及び賃借料 46
【財源内訳】 国県支出金 10,262 一般財源 7,508		
2 職員給与と管理事業 - 総合 相談事業費職員給与費 (総務課) 7人	51,284	2 給料 26,167 3 職員手当等 16,030 4 共済費 9,087
【財源内訳】 国県支出金 29,614 一般財源 21,670		
【財源内訳】 国県支出金 39,876 一般財源 29,178		

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 権利擁護事業-権利擁護事業 (高齢者福祉課)	618	8 報償費 36 9 旅費 10 12 役務費 352 13 委託料 150 14 使用料及び賃借料 70
【財源内訳】 国県支出金 357 一般財源 261		
【財源内訳】 国県支出金 357 一般財源 261		

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業-包括的・ 継続的ケアマネジメント支援事業 (高齢者福祉課)	898	8 報償費 152 9 旅費 28 11 需用費 170 12 役務費 176 14 使用料及び賃借料 372
【財源内訳】 国県支出金 519 一般財源 379		

- (款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費
 (目) 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				

- (款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費
 (目) 4 任意事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
7,741	7,921	△ 180	8 報 償 費	906
			9 旅 費	339
			11 需 用 費	643
			12 役 務 費	830
			13 委 託 料	2,821
			14 使用料及び賃借料	782
			19 負担金補助及び交付金	100
			20 扶 助 費	1,320
目計				

- (款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費
 (目) 5 在宅医療・介護連携推進事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,043	9,477	△ 7,434	8 報 償 費	1,538
			9 旅 費	152
			11 需 用 費	70
			14 使用料及び賃借料	283
目計				

- (款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費
 (目) 6 生活支援体制整備事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
19,558	19,309	249	8 報 償 費	135
			9 旅 費	30

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
【財源内訳】	
国県支出金 519	
一般財源 379	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 任意事業-任意事業 7,741 (高齢者福祉課)	8 報償費 906 9 旅費 339 11 需用費 643 12 役務費 830 13 委託料 2,821 14 使用料及び賃借料 782 19 負担金補助及び交付金 100 20 扶助費 1,320
【財源内訳】	
国県支出金 4,470	
その他 95	
一般財源 3,176	
【財源内訳】	
国県支出金 4,470	
その他 95	
一般財源 3,176	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 在宅医療・介護連携推進事業-在宅医療・介護連携推進事業 2,043 (高齢者福祉課)	8 報償費 1,538 9 旅費 152 11 需用費 70 14 使用料及び賃借料 283
【財源内訳】	
国県支出金 1,180	
一般財源 863	
【財源内訳】	
国県支出金 1,180	
一般財源 863	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 生活支援体制整備事業-生活支援体制整備事業 19,558	8 報償費 135 9 旅費 30

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費
 (目) 6 生活支援体制整備事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
			13 委 託 料	19,393
目計				

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費
 (目) 7 認知症総合支援事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
15,462	16,021	△ 559	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 19 負担金補助及び交付金	3,792 4,002 3,505 1,427 54 53 209 2,044 376
目計				
項計 115,374	96,416	18,958		

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 4 その他諸費
 (目) 1 審査支払手数料

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,145	1,037	108	12 役 務 費	1,145

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
(高齢者福祉課)	13 委託料 19,393
【財源内訳】	
国県支出金 11,295	
一般財源 8,263	
【財源内訳】	
国県支出金 11,295	
一般財源 8,263	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 認知症総合支援事業-認知症総合支援事業 (高齢者福祉課) 6,528	1 報酬 3,792 8 報償費 54 9 旅費 53 11 需用費 209 13 委託料 2,044 19 負担金補助及び交付金 376
【財源内訳】	
国県支出金 3,770	
一般財源 2,758	
2 職員給与管理事業 - 認知症総合支援事業費職員給与費 (総務課) 1人 8,934	2 給料 4,002 3 職員手当等 3,505 4 共済費 1,427
【財源内訳】	
国県支出金 5,160	
一般財源 3,774	
【財源内訳】	
国県支出金 8,930	
一般財源 6,532	
【財源内訳】	
国県支出金 66,627	
その他 95	
一般財源 48,652	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 審査支払事務事業-審査支払事務事業 (高齢者福祉課) 1,145	12 役務費 1,145
【財源内訳】	
国県支出金 463	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

(目) 1 審査支払手数料

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
項計 1,145	1,037	108		

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(目) 1 介護給付費準備基金積立金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
408	471	△ 63	25 積 立 金	408
目計				
項計 408	471	△ 63		

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 第1号被保険者保険料還付金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,077	1,750	327	23 償還金利子及び割引料	2,077
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
その他	309			
一般財源	373			
【財源内訳】				
国県支出金	463			
その他	309			
一般財源	373			
【財源内訳】				
国県支出金	463			
その他	309			
一般財源	373			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護給付費準備基金積立金	408	25 積立金		408
事業 - 介護給付費準備基金積立金				
(高齢者福祉課)				
【財源内訳】				
その他	408			
【財源内訳】				
その他	408			
【財源内訳】				
その他	408			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 第1号被保険者保険料還付金事業 - 第1号被保険者保険料還付金	2,077	23 償還金利息及び割引料		2,077
(高齢者福祉課)				
【財源内訳】				
一般財源	2,077			
【財源内訳】				
一般財源	2,077			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 償還金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
30,000	30,000	0	23 償還金利子及び割引料	30,000
目計				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 第1号被保険者還付加算金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
30	30	0	23 償還金利子及び割引料	30
目計				
項計				
32,107	31,780	327		

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

(目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
10,000	10,000	0		
目計				
項計				
10,000	10,000	0		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 償還金事業 - 償還金	30,000	23 償還金	利子及び割引料	30,000
(高齢者福祉課)				
【財源内訳】				
一般財源	30,000			
【財源内訳】				
一般財源	30,000			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 第1号被保険者還付加算金	30	23 償還金	利子及び割引料	30
事業-第1号被保険者還付				
加算金事業				
(高齢者福祉課)				
【財源内訳】				
一般財源	30			
【財源内訳】				
一般財源	30			
【財源内訳】				
一般財源	32,107			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
一般財源	10,000			
【財源内訳】				
一般財源	10,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	88	11,444			11,444		11,444	
	計	88	11,444			11,444		11,444	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	86	7,652			7,652		7,652	
	計	86	7,652			7,652		7,652	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	2	3,792			3,792		3,792	
	計	2	3,792			3,792		3,792	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	26	100,479	61,472	161,951	36,504	198,455	
前 年 度	28	112,359	66,651	179,010	38,676	217,686	
比 較	△ 2	△ 11,880	△ 5,179	△ 17,059	△ 2,172	△ 19,231	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	3,930		12,950	2,085	1,595	23,903	17,009	
	前 年 度	4,038		13,050	2,136	1,715	27,010	18,702	
	比 較	△ 108		△ 100	△ 51	△ 120	△ 3,107	△ 1,693	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	△ 11,880	給与改定に伴う 増 減 分	146	給与制度見直しに伴うもの 146,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	516	平成32年1月に昇給 468,000 円 特別昇給 48,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 12,542	他会計異動に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 26人 前年度 28人 増 減 △2人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 9人 11人

職員手当	千円 △ 5,179	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 5,179	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記と同様
------	---------------	------------------	---------------	-------------	--------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,952	
	平均給与月額(円)	375,446	
	平均年齢(歳)	40.0	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,139	
	平均給与月額(円)	373,160	
	平均年齢(歳)	41.6	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大 学 卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月1日現在	1	2	8.0%	1		
	2	2	8.0%	2		
	3	2	8.0%	3		
	4	15	60.0%	4		
	5	4	16.0%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	25	100.0%	計		
平成30年 1月1日現在	1	2	7.1%	1		
	2	1	3.6%	2		
	3	3	10.7%	3		
	4	18	64.3%	4		
	5	4	14.3%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	28	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数(B)(人)	25	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	20	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	3	
	比 率 (B)／(A) (%)	96.2	96.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数(B)(人)	25	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	23	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	2	
	比 率 (B)／(A) (%)	89.3	89.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	-	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

平成31年度

介護予防支援事業特別会計予算

平成 3 1 年度 佐伯市介護予防支援事業特別会計予算

平成 3 1 年度佐伯市介護予防支援事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 7, 9 5 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		19,137
	1 介護予防サービス収入	19,137
2 繰入金		38,817
	1 繰入金	38,817
歳 入 合 計		57,954

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
2 サービス事業費		57,954
	1 介護予防サービス事業費	57,954
歳 出 合 計		57,954

介護予防支援事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	19,137	18,564	573
2 繰入金	38,817	35,495	3,322
歳入合計	57,954	54,059	3,895

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 サービス事業費	57,954	54,059	3,895
歳 出 合 計	57,954	54,059	3,895

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		19,137	38,817
0	0	19,137	38,817

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護予防サービス収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護予防サービス計画事業費収入	19,137	18,564	573
計	19,137	18,564	573

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	38,817	35,495	3,322
計	38,817	35,495	3,322

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画事業費収入	19,137	介護予防サービス計画事業費収入（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	38,817	一般会計繰入金（高齢者福祉課）

3 歳 出

(款) 2 サービス事業費

(項) 1 介護予防サービス事業費

(目) 1 介護予防サービス計画事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
57,954	54,059	3,895	2 給 料	6,675
			3 職 員 手 当 等	4,959
			4 共 済 費	2,603
			7 賃 金	43,018
			9 旅 費	45
			11 需 用 費	485
			12 役 務 費	13
			13 委 託 料	137
			14 使用料及び賃借料	19
目計				
項計				
57,954	54,059	3,895		

(単位：千円)

事業別		説明	
区	分	支	出内訳
1 介護予防サービス計画事業 - 介護予防サービス計画 事業費 (高齢者福祉課)	43,717	7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	43,018 45 485 13 137 19
【財源内訳】 その他 一般財源	19,137 24,580		
2 職員給与管理事業 - 介護 予防サービス事業費職員給 与費 (総務課) 2人	14,237	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	6,675 4,959 2,603
【財源内訳】 一般財源	14,237		
【財源内訳】 その他 一般財源	19,137 38,817		
【財源内訳】 その他 一般財源	19,137 38,817		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	6,675	4,839	11,514	2,603	14,117	
前 年 度	2	6,479	4,286	10,765	2,361	13,126	
比 較		196	553	749	242	991	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	312		1,500	276	68	1,567	1,116
	前 年 度	312		1,000	276	122	1,522	1,054
	比 較			500		△ 54	45	62

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	196	給与改定に伴う 増 減 分	11 給与制度見直しに伴うもの	11,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	39	平成32年1月に昇給 39,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	146 その他	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 0人 会計異動による減 0人

職員手当	千円 553	そ の 他 の 増 減 分	千円 553	各手当の増減 によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,500	
	平均給与月額(円)	334,112	
	平均年齢(歳)	33.0	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,000	
	平均給与月額(円)	336,024	
	平均年齢(歳)	32.0	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技能労務職
高 校 卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大 学 卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月1日現在	1			1		
	2	1	50.0%	2		
	3			3		
	4	1	50.0%	4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計		
平成30年 1月1日現在	1	1	50.0%	1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	50.0%	4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	-	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

平成31年度

情報ネットワーク施設事業特別会計予算

平成 3 1 年度 佐伯市情報ネットワーク施設事業特別会計予算

平成 3 1 年度佐伯市情報ネットワーク施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 9 1, 9 5 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		3,142
	2 負 担 金	3,142
2 使 用 料 及 び 手 数 料		130,963
	1 使 用 料	130,612
	2 手 数 料	351
7 繰 入 金		98,808
	1 一 般 会 計 繰 入 金	98,808
9 諸 収 入		31,740
	1 雑 入	31,740
10 市 債		727,300
	1 市 債	727,300
歳 入 合 計		991,953

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		54,736
		1 総 務 管 理 費	54,736
2	情報ネットワーク施設整備費		930,604
		1 情報ネットワーク施設整備費	930,604
3	公 債 費		4,613
		1 公 債 費	4,613
4	予 備 費		2,000
		1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計			991,953

第2表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
情報ネットワーク 施設整備事業債	727,300	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れ る政府資金等につ いて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合に はその債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低利に借換え することができる。

情報ネットワーク施設事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,142	3,419	△ 277
2 使用料及び手数料	130,963	132,327	△ 1,364
7 繰入金	98,808	186,841	△ 88,033
9 諸収入	31,740	31,560	180
10 市債	727,300	553,000	174,300
歳入合計	991,953	907,147	84,806

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	54,736	57,753	△ 3,017
2 情報ネットワーク施設整備	930,604	780,462	150,142
3 公 債 費	4,613	66,932	△ 62,319
4 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	991,953	907,147	84,806

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			54,736
	727,300		203,304
			4,613
			2,000
0	727,300	0	264,653

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 情報ネットワーク施設負担金	3,142	3,419	△ 277
計	3,142	3,419	△ 277

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 情報ネットワーク施設使用料	130,612	131,976	△ 1,364
計	130,612	131,976	△ 1,364

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 情報ネットワーク施設手数料	351	351	0
計	351	351	0

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	98,808	186,841	△ 88,033
計	98,808	186,841	△ 88,033

(款) 9 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	31,740	31,560	180
計	31,740	31,560	180

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 情報ネットワーク施設負担金	3,142	情報ネットワーク加入者負担金（情報推進課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 情報ネットワーク施設使用料	130,612	情報ネットワーク使用料（情報推進課） 129,693 情報ネットワーク施設使用料滞納繰越分（情報推進課） 902 行政財産目的外使用料（情報推進課） 17

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 情報ネットワーク施設手数料	351	情報ネットワーク督促手数料（情報推進課） 350 情報ネットワーク証明手数料（情報推進課） 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	98,808	一般会計繰入金（情報推進課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 情報ネットワーク施設雑入	31,740	情報ネットワーク雑入（情報推進課）

(款) 10 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 情報ネットワーク施設整備事業債	727,300	553,000	174,300
計	727,300	553,000	174,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 合 併 特 例 債	714,400	佐伯市ＳＣＮ・本匠エリア光化整備事業債（情報推進課）
2 過 疎 対 策 事 業 債	12,900	米水津エリア光化整備事業債（情報推進課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
54,736	57,753	△ 3,017	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 19 負担金補助及び交付金 22 補償補填及び賠償金 23 償還金利子及び割引料	27 25,047 13,485 7,944 54 757 3,443 2,103 1,716 160
目計				
項計 54,736	57,753	△ 3,017		

(款) 2 情報ネットワーク施設整備費
(項) 1 情報ネットワーク施設整備費
(目) 1 情報ネットワーク施設整備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
930,604	780,462	150,142	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工 事 請 負 費 18 備 品 購 入 費	27 15,638 1,340 126,253 37,949 742,866 6,531

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 情報ネットワーク施設一般 管理事業 - 情報ネットワ ーク施設一般管理事業 (情報推進課)	1 報酬 27 9 旅費 54 11 需用費 757 12 役務費 3,443 19 負担金補助及び交付金 2,103 22 補償補填及び賠償金 1,716 23 償還金利子及び割引料 160
【財源内訳】 一般財源 8,260	
2 職員給与管理事業 - 情報 ネットワーク施設事業職員 給与費 (総務課) 7人	2 給料 25,047 3 職員手当等 13,485 4 共済費 7,944
【財源内訳】 一般財源 46,476	
【財源内訳】 一般財源 54,736	
【財源内訳】 一般財源 54,736	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 情報ネットワーク施設維持 管理事業 - 情報ネットワ ーク施設維持管理事業 (情報推進課)	11 需用費 15,638 12 役務費 140 13 委託料 102,167 14 使用料及び賃借料 37,949 15 工事請負費 2,000 18 備品購入費 6,531
【財源内訳】 一般財源 164,425	
2 情報ネットワーク施設整備 事業 - 佐伯市SCN・本匠エ リア光化整備事業 (情報推進課)	9 旅費 27 12 役務費 1,200 13 委託料 11,165 15 工事請負費 740,866
【財源内訳】 地方債 714,400 一般財源 38,858	
3 情報ネットワーク施設整備 事業 - 米水津エリア光化 整備事業 (情報推進課)	13 委託料 12,921
【財源内訳】 地方債 12,900 一般財源 21	

(款) 2 情報ネットワーク施設整備費

(項) 1 情報ネットワーク施設整備費

(目) 1 情報ネットワーク施設整備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
930,604	780,462	150,142		
項計				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
4,476	66,088	△ 61,612	23 償還金利子及び割引料	4,476
目計				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
137	844	△ 707	23 償還金利子及び割引料	137
目計				
項計				
4,613	66,932	△ 62,319		

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	2,000	0		
目計				
項計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
地方債	727,300			
一般財源	203,304			
【財源内訳】				
地方債	727,300			
一般財源	203,304			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入金元金償還事業 - 市	4,476	23 償還金利子及び割引料		4,476
債償還元金 (情報推進課)				
【財源内訳】				
一般財源	4,476			
【財源内訳】				
一般財源	4,476			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入金利子償還事業 - 市	137	23 償還金利子及び割引料		137
債償還利子 (情報推進課)				
【財源内訳】				
一般財源	137			
【財源内訳】				
一般財源	137			
【財源内訳】				
一般財源	4,613			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
一般財源	2,000			
【財源内訳】				

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	2,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
一般財源	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	6	27			27		27	
	計	6	27			27		27	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	6	27			27		27	
	計	6	27			27		27	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6(1)	25,047	12,645	37,692	7,944	45,636	
前 年 度	6(1)	24,557	14,526	39,083	7,891	46,974	
比 較		490	△ 1,881	△ 1,391	53	△ 1,338	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	1,014		1,000	395	437	5,725	4,074	
	前 年 度	1,272		2,300	666	722	5,652	3,914	
	比 較	△ 258		△ 1,300	△ 271	△ 285	73	160	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 490	給与改定に伴う 増 減 分	29 給与制度見直しに伴うもの	29,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	108	平成32年1月に昇給 108,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	353 他会計異動に伴うもの等	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 6(1)人 前年度 6(1)人 増 減 0(0)人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 1人 1人

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当	千円 △ 1,881	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 1,881	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記と同様
------	---------------	------------------	---------------	-------------	--------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,750	
	平均給与月額(円)	334,267	
	平均年齢(歳)	40.2	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	-	-
	平均給与月額(円)	-	-
	平均年齢(歳)	-	-

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技能労務職
高 校 卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大 学 卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月1日現在	1	1	16.7%	1		
	2			2		
	3	2	33.3%	3		
	4	1	16.7%	4		
	5	2	33.3%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	6	100.0%	計		
平成30年 1月1日現在	1	-		1		
	2	-		2		
	3	-		3		
	4	-		4		
	5	-		5		
	6	-		6		
	7	-				
	8	-				
	計	-		計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験が必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	-	4.45(2.35)	有	
前 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	-	4.4(2.3)	有	

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	86,967	49,279	727,300	4,476	772,103
(1) 情報ネットワーク 施設事業債	86,967	49,279	727,300	4,476	772,103
計	86,967	49,279	727,300	4,476	772,103

平成31年度

地方卸売市場事業特別会計予算

平成 3 1 年度 佐伯市地方卸売市場事業特別会計予算

平成 3 1 年度佐伯市地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 3, 2 4 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		23,230
	1 使 用 料	23,230
3 財 産 収 入		15
	1 財 産 運 用 収 入	15
4 繰 入 金		1
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		2
	1 市 預 金 利 子	1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		23,249

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	市 場 費		20,749
		1 市 場 費	19,728
		2 公 債 費	1,021
2	予 備 費		2,500
		1 予 備 費	2,500
		歲 出 合 計	

地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	23,230	23,124	106
3 財産収入	15	10	5
4 繰入金	1	1	0
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2	2	0
7 市債	0	246,000	△ 246,000
歳入合計	23,249	269,138	△ 245,889

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市 場 費	20,749	266,638	△ 245,889
2 予 備 費	2,500	2,500	0
歳 出 合 計	23,249	269,138	△ 245,889

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			20,749
			2,500
0	0	0	23,249

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 場 使 用 料	23,230	23,124	106
計	23,230	23,124	106

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	15	10	5
計	15	10	5

(款) 4 繰入金

(項) 2 財政調整基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	23,230	卸売業者売上高割（水産課） 9,700 卸売業者面積割（水産課） 13,530

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 基 金 利 子	15	財政調整基金利子（水産課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	財政調整基金繰入金（水産課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金（水産課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	預金利子（水産課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	1	雑入（水産課）

(款) 7 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 葛 港 市 場 建 設 事 業 債	0	246,000	△ 246,000
計	0	246,000	△ 246,000

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 市場費

(項) 1 市場費

(目) 1 市場一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
13,228	12,585	643	1 報 酬	216
			9 旅 費	230
			11 需 用 費	50
			12 役 務 費	100
			13 委 託 料	66
			14 使用料及び賃借料	3,776
			15 工 事 請 負 費	3,145
			19 負担金補助及び交付金	1,368
			25 積 立 金	427
			27 公 課 費	1,350
			28 繰 出 金	2,500
目計				

(款) 1 市場費

(項) 1 市場費

(目) 2 市場維持補修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
6,500	7,000	△ 500	11 需 用 費	6,500
目計				

(款) 1 市場費

(項) 1 市場費

(目) 3 市場事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	246,032	△ 246,032		
目計				
項計				
19,728	265,617	△ 245,889		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 市場一般管理事業 - 市場	13,228	1 報酬		216
一般管理事業		9 旅費		230
(水産課)		11 需用費		50
		12 役務費		100
【財源内訳】		13 委託料		66
一般財源	13,228	14 使用料及び賃借料		3,776
		15 工事請負費		3,145
		19 負担金補助及び交付金		1,368
		25 積立金		427
		27 公課費		1,350
		28 繰出金		2,500
【財源内訳】				
一般財源	13,228			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 市場維持補修事業 - 葛港	2,000	11 需用費		2,000
市場維持補修事業				
(水産課)				
【財源内訳】				
一般財源	2,000			
2 市場維持補修事業 - 鶴見	4,500	11 需用費		4,500
市場維持補修事業				
(水産課)				
【財源内訳】				
一般財源	4,500			
【財源内訳】				
一般財源	6,500			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
【財源内訳】				
一般財源	19,728			

(款) 1 市場費
 (項) 2 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,020	1,020	0	23 償還金利子及び割引料	1,020
目計				

(款) 1 市場費
 (項) 2 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1	1	0	23 償還金利子及び割引料	1
目計				
項計 1,021	1,021	0		

(款) 2 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,500	2,500	0		
目計				
項計 2,500	2,500	0		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入元金償還事業 - 市債 償還元金 (水産課)	1,020	23 償還金利子及び割引料		1,020
【財源内訳】 一般財源	1,020			
【財源内訳】 一般財源	1,020			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入利子償還事業 - 市債 償還利子 (水産課)	1	23 償還金利子及び割引料		1
【財源内訳】 一般財源	1			
【財源内訳】 一般財源	1			
【財源内訳】 一般財源	1,021			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】 一般財源	2,500			
【財源内訳】 一般財源	2,500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	16	216			216		216	
	計	16	216			216		216	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	16	216			216		216	
	計	16	216			216		216	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度							
前 年 度							
比 較							

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	9,180	8,160	0	1,020	7,140
(1)市場事業債	9,180	8,160	0	1,020	7,140
計	9,180	8,160	0	1,020	7,140

平成31年度

大 島 航 路 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 3 1 年度 佐伯市大島航路事業特別会計予算

平成 3 1 年度佐伯市大島航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 2, 5 5 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		9,438
	1 事 業 収 入	9,438
2 国 庫 支 出 金		19,232
	1 国 庫 補 助 金	19,232
3 県 支 出 金		19,030
	1 県 補 助 金	19,030
4 繰 入 金		24,675
	1 繰 入 金	24,675
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		180
	1 雑 入	180
8 消 費 税 還 付 金		1
	1 消 費 税 還 付 金	1
歳 入 合 計		72,557

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		18,803
		1 総 務 管 理 費	18,803
2	事 業 費		42,024
		1 事 業 費	42,024
3	公 債 費		11,230
		1 公 債 費	11,230
4	予 備 費		500
		1 予 備 費	500
歳 出 合 計			72,557

大島航路事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	9,438	9,651	△ 213
2 国庫支出金	19,232	18,907	325
3 県支出金	19,030	19,598	△ 568
4 繰入金	24,675	23,491	1,184
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	180	180	0
8 消費税還付金	1	1	0
歳入合計	72,557	71,829	728

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	18,803	18,984	△ 181
2 事 業 費	42,024	41,115	909
3 公 債 費	11,230	11,230	0
4 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	72,557	71,829	728

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
4,811			13,992
33,451			8,573
			11,230
			500
38,262	0	0	34,295

2 歳 入
(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 旅 客 事 業 収 入	7,565	7,658	△ 93
2 貨 物 運 賃 収 入	1,873	1,993	△ 120
計	9,438	9,651	△ 213

(款) 2 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 離 島 航 路 補 助 金	19,232	18,907	325
計	19,232	18,907	325

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 離 島 航 路 補 助 金	19,030	19,598	△ 568
計	19,030	19,598	△ 568

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	24,675	23,491	1,184
計	24,675	23,491	1,184

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	180	180	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般旅客収入	4,903	一般旅客収入（地域振興課）
3 割引旅客収入	212	割引旅客収入（地域振興課）
4 回数券収入	2,450	回数券収入（地域振興課）
1 貨物運賃収入	1,872	貨物運賃収入（地域振興課）
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分（地域振興課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 離島航路補助金	19,232	離島航路補助金（地域振興課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 離島航路補助金	19,030	離島航路補助金（地域振興課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	24,675	一般会計繰入金（地域振興課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金（地域振興課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	180	雑入（地域振興課）

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	180	180	0

(款) 8 消費税還付金

(項) 1 消費税還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 消 費 税 還 付 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 消費税還付金	1	消費税還付金（地域振興課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
18,803	18,984	△ 181	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 27 公 課 費	36 9,305 4,590 3,120 144 792 123 46 147 500
目計				
18,803	18,984	△ 181		

(款) 2 事業費
(項) 1 事業費
(目) 1 運航費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
42,024	41,115	909	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,208 4,122 2,923 1,528 6,553 19,839 937 935 979
目計				
42,024	41,115	909		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (地域振興課) 【財源内訳】 一般財源 1,788	1 報酬 36 9 旅費 144 11 需用費 792 12 役務費 123 14 使用料及び賃借料 46 19 負担金補助及び交付金 147 27 公課費 500
2 職員給与管理事業 - 大島 航路総務管理費職員給与費 (総務課) 2人 【財源内訳】 国県支出金 4,811 一般財源 12,204	2 給料 9,305 3 職員手当等 4,590 4 共済費 3,120
【財源内訳】 国県支出金 4,811 一般財源 13,992	
【財源内訳】 国県支出金 4,811 一般財源 13,992	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 運航事業 - 運航費 (地域振興課) 【財源内訳】 国県支出金 33,451	1 報酬 4,208 7 賃金 6,553 11 需用費 19,839 12 役務費 937 13 委託料 935 14 使用料及び賃借料 979
2 職員給与管理事業 - 大島 航路運航費職員給与費 (総務課) 1人 【財源内訳】 一般財源 8,573	2 給料 4,122 3 職員手当等 2,923 4 共済費 1,528
【財源内訳】 国県支出金 33,451 一般財源 8,573	
【財源内訳】 国県支出金 33,451 一般財源 8,573	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費
(目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
10,795	10,724	71	23 償還金利子及び割引料	10,795
目計				

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費
(目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
435	506	△ 71	23 償還金利子及び割引料	435
目計				
項計 11,230	11,230	0		

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費
(目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
500	500	0		
目計				
項計 500	500	0		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入元金償還事業 - 市債 償還元金 (地域振興課)	10,795	23 償還金利子及び割引料		10,795
【財源内訳】 一般財源	10,795			
【財源内訳】 一般財源	10,795			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入利子償還事業 - 市債 償還利子 (地域振興課)	435	23 償還金利子及び割引料		435
【財源内訳】 一般財源	435			
【財源内訳】 一般財源	435			
【財源内訳】 一般財源	11,230			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】 一般財源	500			
【財源内訳】 一般財源	500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	5	4,244			4,244		4,244	
	計	5	4,244			4,244		4,244	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	5	4,244			4,244		4,244	
	計	5	4,244			4,244		4,244	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	3	13,427	7,393	20,820	4,648	25,468	
前 年 度	3	13,382	7,406	20,788	4,662	25,450	
比 較		45	△ 13	32	△ 14	18	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	414		420	216	269	471
	前 年 度	432		420	228	269	471
	比 較	△ 18			△ 12		

期末手当	勤勉手当	退職手当
3,273	2,330	
3,300	2,286	
△ 27	44	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	45	給与改定に伴う 増 減 分	14 給与制度見直しに伴うもの	14,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	11	平成32年1月に昇給 11,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	20 その他	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 3人 前年度 3人 増 減 0人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 0人 会計異動による減 0人

職員手当	千円 △ 13	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 13	各手当の増減 によるもの	
------	------------	------------------	------------	-----------------	--

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	陸上事務職	海 事 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	387,400		333,000
	平均給与月額(円)	408,688		418,600
	平均年齢(歳)	50.5		47.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	386,000		331,400
	平均給与月額(円)	404,069		416,020
	平均年齢(歳)	49.5		46.0

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	陸上事務職	海事職	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職	海 事 職
高 校 卒	153,000	153,000	162,900	148,600	162,900
大 学 卒	187,200	187,200	190,100	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			陸 上 事 務 職			海 事 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3			3		
	4	1	50.0%	4			4	1	100.0%
	5			5			5		
	6	1	50.0%						
	7								
	8								
	計	2	100.0%	計			計	1	100.0%
平成30年 1月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3			3		
	4	1	50.0%	4			4	1	100.0%
	5	1	50.0%	5			5		
	6								
	7								
	8								
	計	2	100.0%	計			計	1	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	陸上事務職	海事職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	陸上事務員	甲板員
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う陸上事務員	知識又は経験を必要とする業務を行う甲板員
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	1 運航管理者 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う陸上事務員	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う甲板員 2 航海士
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	高度の知識と経験を必要とする運航管理者	1 船長及び機関長 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う航海士
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	特に高度の知識と経験を必要とする運航管理者	高度の知識と経験を必要とする船長及び機関長
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務		
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務		
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政 職	陸上事務 職	海 事 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2		1
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	2		1
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1		1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給以上 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2		1
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	1		1
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1		1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給以上 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	50.0		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	－	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	－	4.400	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	陸上事務職	海事職
給与総額に対する比率(%)	2.26			6.80
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	33.33			100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	運航管理者手当、船長手当、機関長手当、航海士兼船長手当、船員食料手当			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	71,209	60,485	0	10,795	49,690
(1)大島航路事業債	71,209	60,485	0	10,795	49,690
計	71,209	60,485	0	10,795	49,690

平成31年度

特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成31年度 佐伯市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成31年度佐伯市特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ412,076千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月26日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		3,537
	1 分 担 金	3,537
2 使 用 料 及 び 手 数 料		54,432
	1 使 用 料	54,422
	2 手 数 料	10
3 国 庫 支 出 金		19,000
	1 国 庫 補 助 金	19,000
4 県 支 出 金		7,159
	1 県 補 助 金	7,159
5 財 産 収 入		5
	1 財 産 運 用 収 入	5
6 繰 入 金		283,295
	1 一 般 会 計 繰 入 金	275,999
	2 基 金 繰 入 金	7,296
8 諸 収 入		18,348
	2 雑 入	18,348
9 市 債		26,300
	1 市 債	26,300
歳 入 合 計		412,076

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	特 環 下 水 道 費		217,909
		1 特 環 下 水 道 管 理 費	149,762
		2 特 環 下 水 道 建 設 改 良 費	68,147
2	公 債 費		192,167
		1 公 債 費	192,167
3	予 備 費		2,000
		1 予 備 費	2,000
歲 出 合 計			412,076

第2表

債 務 負 担 行 為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
排水設備等改造資金利子補給金(平成31年度貸付分)	平成32年度から平成35年度まで	排水設備改造資金貸付による利子補給額

第3表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
特定環境保全公共下水道施設建設事業債	12,500	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道公営企業会計適用債	13,800			

特定環境保全公共下水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,537	4,662	△ 1,125
2 使用料及び手数料	54,432	52,782	1,650
3 国庫支出金	19,000	23,750	△ 4,750
4 県支出金	7,159	7,291	△ 132
5 財産収入	5	4	1
6 繰入金	283,295	307,159	△ 23,864
8 諸収入	18,348	22,101	△ 3,753
9 市債	26,300	33,100	△ 6,800
歳入合計	412,076	450,849	△ 38,773

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 特 環 下 水 道 費	217,909	266,960	△ 49,051
2 公 債 費	192,167	181,889	10,278
3 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	412,076	450,849	△ 38,773

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
26,159	26,300	21,900	143,550
		7,296	184,871
			2,000
26,159	26,300	29,196	330,421

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金	3,537	4,662	△ 1,125
計	3,537	4,662	△ 1,125

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	54,422	52,771	1,651
計	54,422	52,771	1,651

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	10	11	△ 1
計	10	11	△ 1

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特環下水道事業国庫補助金	19,000	23,750	△ 4,750
計	19,000	23,750	△ 4,750

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道整備緊急促進事業交付金	7,159	7,291	△ 132
計	7,159	7,291	△ 132

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特環下水道分担金	3,537	分担金（営業課） 分担金滞納繰越分（営業課）
		3,087 450

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特環下水道使用料	54,410	使用料（営業課） 使用料滞納繰越分（営業課）
		54,100 310
2 土地建物使用料	12	行政財産目的外使用料（営業課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特環下水道手数料	10	督促手数料（営業課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特環下水道事業国庫補助金	19,000	蒲江特環下水道事業国庫補助金（営業課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道整備緊急促進事業交付金	7,159	下水道整備緊急促進事業交付金（営業課）

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	5	4	1
計	5	4	1

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	275,999	299,864	△ 23,865
計	275,999	299,864	△ 23,865

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基 金 繰 入 金	7,296	7,295	1
計	7,296	7,295	1

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	18,348	22,101	△ 3,753
計	18,348	22,101	△ 3,753

(款) 9 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特定環境保全公共下水道 施設建設事業債	12,500	18,000	△ 5,500
2 特定環境保全公共下水道 公営企業会計適用債	13,800	15,100	△ 1,300
計	26,300	33,100	△ 6,800

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	5	地方債償還基金利子（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	275,999	一般会計繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 償 還 基 金 繰 入 金	7,296	償還基金繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 雑 入	18,348	雑入（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 特定環境保全公共下水道施設建設事業債	12,500	特定環境保全公共下水道施設建設事業債（営業課）
1 特定環境保全公共下水道公営企業会計適用債	13,800	特定環境保全公共下水道公営企業会計適用債（営業課）

3 歳 出

(款) 1 特環下水道費

(項) 1 特環下水道管理費

(目) 1 特環下水道総務費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
37,934	38,775	△ 841	2 給 料	8,750
			3 職 員 手 当 等	4,437
			4 共 済 費	2,890
			12 役 務 費	67
			13 委 託 料	13,860
			19 負担金補助及び交付金	2,230
			23 償還金利子及び割引料	200
			27 公 課 費	5,500
目計				

(款) 1 特環下水道費

(項) 1 特環下水道管理費

(目) 2 特環下水道維持管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
104,663	115,440	△ 10,777	11 需 用 費	49,032
			12 役 務 費	2,953
			13 委 託 料	52,339
			14 使用料及び賃借料	339
目計				

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 特環一般管理事業 - 特環 一般管理費 (営業課) 【財源内訳】 地方債 13,800 その他 10 一般財源 8,047	12 役務費 67 13 委託料 13,860 19 負担金補助及び交付金 2,230 23 償還金利子及び割引料 200 27 公課費 5,500
2 職員給与管理事業 - 特環 総務管理費職員給与費 (総務課) 2人 【財源内訳】 一般財源 16,077	2 給料 8,750 3 職員手当等 4,437 4 共済費 2,890
【財源内訳】 地方債 13,800 その他 10 一般財源 24,124	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 特環維持管理事業 - 上浦 維持管理費 (営業課) 【財源内訳】 その他 2,942 一般財源 20,400	11 需用費 13,897 12 役務費 1,155 13 委託料 8,268 14 使用料及び賃借料 22
2 特環維持管理事業 - 鶴見 維持管理費 (営業課) 【財源内訳】 その他 15,406 一般財源 44,210	11 需用費 28,225 12 役務費 1,049 13 委託料 30,025 14 使用料及び賃借料 317
3 特環維持管理事業-蒲江維持管理費 (営業課) 【財源内訳】 一般財源 21,705	11 需用費 6,910 12 役務費 749 13 委託料 14,046
【財源内訳】 その他 18,348 一般財源 86,315	

(款) 1 特環下水道費
 (項) 1 特環下水道管理費
 (目) 3 基金管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
7,165	7,296	△ 131	25 積 立 金	7,165
目計				
項計 149,762	161,511	△ 11,749		

(款) 1 特環下水道費
 (項) 2 特環下水道建設改良費
 (目) 1 特環下水道建設改良費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
68,147	105,449	△ 37,302	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 11 需 用 費 13 委 託 料 15 工 事 請 負 費 22 補償補填及び賠償金	8,609 6,804 3,534 200 34,000 10,000 5,000
目計				

(単位：千円)

事業	別	説明
区 分	支 出	内 訳
1 基金管理事業 - 特環下水道事業地方債償還基金積立金 (営業課)	25 積立金	7,165
【財源内訳】 国県支出金 7,159 その他 5 一般財源 1		
【財源内訳】 国県支出金 7,159 その他 5 一般財源 1		
【財源内訳】 国県支出金 7,159 地方債 13,800 その他 18,363 一般財源 110,440		

(単位：千円)

事業	別	説明
区 分	支 出	内 訳
1 特環下水道建設改良事業 - 蒲江建設改良費 (営業課)	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	200 6,000 10,000 5,000
【財源内訳】 国県支出金 5,000 地方債 11,700 その他 3,537 一般財源 963		
2 特環下水道建設改良事業 - 特環下水道建設改良費 (長寿命化) (営業課)	13 委託料	28,000
【財源内訳】 国県支出金 14,000 一般財源 14,000		
3 職員給与管理事業 - 特環建設改良費職員給与費 (総務課) 2人	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	8,609 6,804 3,534
【財源内訳】 地方債 800 一般財源 18,147		
【財源内訳】 国県支出金 19,000		

(款) 1 特環下水道費

(項) 2 特環下水道建設改良費

(目) 1 特環下水道建設改良費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
項計 68,147	105,449	△ 37,302		

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
168,374	155,766	12,608	23 償還金利子及び割引料	168,374
目計				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
23,793	26,123	△ 2,330	23 償還金利子及び割引料	23,793
目計				
項計 192,167	181,889	10,278		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
地方債	12,500	
その他	3,537	
一般財源	33,110	
【財源内訳】		
国県支出金	19,000	
地方債	12,500	
その他	3,537	
一般財源	33,110	

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
1 借入元金償還事業 - 市債	168,374	23 償還金利息及び割引料 168,374
償還元金 (営業課)		
【財源内訳】		
その他	7,296	
一般財源	161,078	
【財源内訳】		
その他	7,296	
一般財源	161,078	

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
1 借入利息償還事業 - 市債	23,793	23 償還金利息及び割引料 23,793
償還利息 (営業課)		
【財源内訳】		
一般財源	23,793	
【財源内訳】		
一般財源	23,793	
【財源内訳】		
その他	7,296	
一般財源	184,871	

(款) 3 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	2,000	0		
目計				
項計 2,000	2,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
【財源内訳】 一般財源	2,000	
【財源内訳】 一般財源	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	4	17,359	10,641	28,000	6,424	34,424	
前 年 度	6	28,146	17,876	46,022	9,939	55,961	
比 較	△ 2	△ 10,787	△ 7,235	△ 18,022	△ 3,515	△ 21,537	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	756		2,000	364	245	4,251	3,025	
	前 年 度	1,848		3,080	462	425	7,126	4,935	
	比 較	△ 1,092		△ 1,080	△ 98	△ 180	△ 2,875	△ 1,910	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	△ 10,787	給与改定に伴う 増 減 分	28	給与制度見直しに伴うもの 28,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	51	平成32年1月に昇給 40,000 円 特別昇給 11,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10,866	他会計異動に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 4人 前年度 6人 増 減 △ 2人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 4人 6人

職員手当	千円 △ 7,235	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 7,235	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記と同様
------	---------------	------------------	---------------	-------------	--------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,450	
	平均給与月額(円)	404,116	
	平均年齢(歳)	43.7	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	390,080	
	平均給与月額(円)	429,407	
	平均年齢(歳)	52.3	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大学卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	5	83.3%	4		
	5	1	16.7%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	6	100.0%	計		
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	16.7%	4		
	5	3	50.0%	5		
	6	2	33.3%	6		
	7					
	8					
	計	6	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	-	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	地方債	その他	
排水設備等改造資金 利子補給金（平成30 年度貸付分）	排水設備 改造資金 貸付による利子補 給額	平成30年度	限度額に 同じ	平成31年度 ～ 平成34年度	限度額に 同じ				限度額に 同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
排水設備等改造資金利子補給金(平成31年度貸付分)	排水設備改造資金貸付による利子補給額	—	—	平成32年度 ～ 平成35年度	限度額に 同じ				限度額に 同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	1,980,155	1,892,190	26,300	168,374	1,750,116
(1) 特定環境保全公共 下水道事業債	1,980,155	1,892,190	26,300	168,374	1,750,116
計	1,980,155	1,892,190	26,300	168,374	1,750,116

平成31年度

農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度 佐伯市農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度佐伯市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 542,703 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 31 年 2 月 26 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1,060
	1 分 担 金	560
	2 負 担 金	500
2 使 用 料 及 び 手 数 料		96,190
	1 使 用 料	96,190
3 国 庫 支 出 金		55,250
	1 国 庫 補 助 金	55,250
4 県 支 出 金		15,800
	1 県 補 助 金	15,800
5 財 産 収 入		6
	1 財 産 収 入	6
6 繰 入 金		309,997
	1 繰 入 金	309,997
8 諸 収 入		10,700
	2 雑 入	10,700
9 市 債		53,700
	1 市 債	53,700
歳 入 合 計		542,703

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		155,869
		1 総 務 管 理 費	155,869
2	農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費		158,275
		1 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	158,275
3	公 債 費		226,559
		1 公 債 費	226,559
5	予 備 費		2,000
		1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計			542,703

第2表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水施設建設事業債	53,700	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,060	760	300
2 使用料及び手数料	96,190	96,387	△ 197
3 国庫支出金	55,250	11,000	44,250
4 県支出金	15,800	12,931	2,869
5 財産収入	6	23	△ 17
6 繰入金	309,997	362,121	△ 52,124
8 諸収入	10,700	11,650	△ 950
9 市債	53,700	0	53,700
歳入合計	542,703	494,872	47,831

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	155,869	158,283	△ 2,414
2 農業集落排水施設建設費	158,275	83,187	75,088
3 公 債 費	226,559	251,402	△ 24,843
5 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	542,703	494,872	47,831

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
4,250		1,066	150,553
66,800	53,700	10,700	27,075
		7,437	219,122
			2,000
71,050	53,700	19,203	398,750

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業分担金	560	360	200
計	560	360	200

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業負担金	500	400	100
計	500	400	100

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水使用料	96,190	96,387	△ 197
計	96,190	96,387	△ 197

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業国庫補助金	55,250	11,000	44,250
計	55,250	11,000	44,250

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業費県費補助金	11,550	5,500	6,050
2 農業集落排水推進交付金	4,250	7,431	△ 3,181
計	15,800	12,931	2,869

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現 年 分	560	農業集落排水受益者分担金（現年分）（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業負担金	500	農業集落排水事業加入負担金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現 年 分	95,820	農業集落排水使用料（現年分）（営業課）
2 過 年 分	370	農業集落排水使用料（過年分）（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業補助金	55,250	地方創生污水处理施設整備推進交付金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業補助金	11,550	農業集落排水事業補助金（営業課）
1 農業集落排水推進交付金	4,250	農業集落排水推進交付金（営業課）

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	6	23	△ 17
計	6	23	△ 17

(款) 6 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	302,560	353,204	△ 50,644
2 基 金 繰 入 金	7,437	8,917	△ 1,480
計	309,997	362,121	△ 52,124

(款) 8 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	10,700	11,650	△ 950
計	10,700	11,650	△ 950

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 債	53,700	0	53,700
計	53,700	0	53,700

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	6	農業集落排水事業地方債償還基金利子（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	302,560	一般会計繰入金（営業課）
1 基金繰入金	7,437	農業集落排水事業地方債償還基金繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 雑入	10,700	工事補償金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 農業集落排水施設建設事業債	53,700	農業集落排水施設建設事業債（営業課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
151,612	150,828	784	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 27 公 課 費	4,093 2,247 1,365 50,751 7,961 72,640 50 3,800 200 8,505
目計				

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 2 基金管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
4,257	7,455	△ 3,198	25 積 立 金	4,257
目計				
項計 155,869	158,283	△ 2,414		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (営業課) 143,907	11 需用費 50,751 12 役務費 7,961 13 委託料 72,640 14 使用料及び賃借料 50 19 負担金補助及び交付金 3,800 23 償還金利子及び割引料 200 27 公課費 8,505
【財源内訳】 その他 1,060 一般財源 142,847	
2 職員給与管理事業 - 農集 総務費職員給与費 (総務課) 1人 7,705	2 給料 4,093 3 職員手当等 2,247 4 共済費 1,365
【財源内訳】 一般財源 7,705	
【財源内訳】 その他 1,060 一般財源 150,552	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 基金管理事業 - 農業集落 排水事業地方債償還基金積 立金 (営業課) 4,257	25 積立金 4,257
【財源内訳】 国県支出金 4,250 その他 6 一般財源 1	
【財源内訳】 国県支出金 4,250 その他 6 一般財源 1	
【財源内訳】 国県支出金 4,250 その他 1,066 一般財源 150,553	

(款) 2 農業集落排水施設建設費
 (項) 1 農業集落排水施設建設費
 (目) 1 農業集落排水施設建設費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
158,275	83,187	75,088	2 給料	4,179
			3 職員手当等	2,562
			4 共済費	1,520
			9 旅費	114
			13 委託料	51,200
			15 工事請負費	98,700
目計				
項計				
158,275	83,187	75,088		

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
190,231	211,512	△ 21,281	23 償還金利息及び割引料	190,231

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 農業集落排水施設建設事業 - 農集切畑地区管路補修事業 (営業課)	14,000	15 工事請負費	14,000
【財源内訳】			
その他	10,700		
一般財源	3,300		
2 農山漁村地域整備交付金農業集落排水事業 - 農業集落排水施設建設事業 (営業課)	25,514	9 旅費 13 委託料	114 25,400
【財源内訳】			
国県支出金	11,550		
一般財源	13,964		
3 地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業 - 農業集落排水施設建設事業 (営業課)	110,500	13 委託料 15 工事請負費	25,800 84,700
【財源内訳】			
国県支出金	55,250		
地方債	51,000		
一般財源	4,250		
4 職員給与管理事業 - 農集建設費職員給与費 (総務課) 1人	8,261	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,179 2,562 1,520
【財源内訳】			
地方債	2,700		
一般財源	5,561		
【財源内訳】			
国県支出金	66,800		
地方債	53,700		
その他	10,700		
一般財源	27,075		
【財源内訳】			
国県支出金	66,800		
地方債	53,700		
その他	10,700		
一般財源	27,075		

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 借入金償還事業 - 市債償還元金	190,231	23 償還金利子及び割引料	190,231

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
36,328	39,890	△ 3,562	23 償還金利子及び割引料	36,328
目計				
項計 226,559	251,402	△ 24,843		

(款) 5 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	2,000	0		
目計				
項計 2,000	2,000	0		

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
(営業課)	
【財源内訳】	
その他 7,437	
一般財源 182,794	
【財源内訳】	
その他 7,437	
一般財源 182,794	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 借入利子償還事業 - 市債 36,328	23 償還金利子及び割引料 36,328
償還利子 (営業課)	
【財源内訳】	
一般財源 36,328	
【財源内訳】	
一般財源 36,328	
【財源内訳】	
その他 7,437	
一般財源 219,122	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
【財源内訳】	
一般財源 2,000	
【財源内訳】	
一般財源 2,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	8,272	4,689	12,961	2,885	15,846	
前 年 度	1	4,089	2,406	6,495	1,520	8,015	
比 較	1	4,183	2,283	6,466	1,365	7,831	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	222		350	618	92	1,990	1,417	
	前 年 度	240		150	324		999	693	
	比 較	△ 18		200	294	92	991	724	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	4,183	給与改定に伴う 増 減 分	14 給与制度見直しに伴うもの	14,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	41	平成32年1月に昇給 41,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	4,128 他会計異動に伴うもの等	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 2人 前年度 1人 増 減 1人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 1人 0人

職員手当	千円 2,283	そ の 他 の 増 減 分	千円 2,283	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記と同様
------	-------------	------------------	-------------	-------------	--------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,700	
	平均給与月額(円)	435,678	
	平均年齢(歳)	41.0	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,800	
	平均給与月額(円)	436,194	
	平均年齢(歳)	40.0	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大 学 卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	100.0%	4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	1	100.0%	計		
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	100.0%	4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	1	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	-	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	2,211,622	2,037,811	53,700	190,231	1,901,280
(1) 農業集落排水事業債	2,211,622	2,037,811	53,700	190,231	1,901,280
計	2,211,622	2,037,811	53,700	190,231	1,901,280

平成31年度

漁業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度 佐伯市漁業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度佐伯市漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 412,245 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 31 年 2 月 26 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		140
	2 負 担 金	140
2 使 用 料 及 び 手 数 料		31,705
	1 使 用 料	31,705
3 国 庫 支 出 金		54,500
	1 国 庫 補 助 金	54,500
4 県 支 出 金		39,543
	1 県 補 助 金	39,543
5 財 産 収 入		2
	1 財 産 収 入	2
6 繰 入 金		213,455
	1 繰 入 金	213,455
9 市 債		72,900
	1 市 債	72,900
歳 入 合 計		412,245

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		97,786
		1 総 務 管 理 費	97,786
2	漁業集落排水施設建設費		212,124
		1 漁業集落排水施設建設費	212,124
3	公 債 費		101,335
		1 公 債 費	101,335
5	予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計			412,245

第2表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
漁業集落排水施設建設事業債	72,900	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

漁業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	140	184	△ 44
2 使用料及び手数料	31,705	32,363	△ 658
3 国庫支出金	54,500	69,500	△ 15,000
4 県支出金	39,543	3,317	36,226
5 財産収入	2	11	△ 9
6 繰入金	213,455	207,038	6,417
8 諸収入	0	37,521	△ 37,521
9 市債	72,900	52,800	20,100
歳入合計	412,245	402,734	9,511

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	97,786	96,490	1,296
2 漁業集落排水施設建設費	212,124	201,310	10,814
3 公 債 費	101,335	103,934	△ 2,599
5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	412,245	402,734	9,511

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,043		142	95,601
92,000	72,900		47,224
		3,319	98,016
			1,000
94,043	72,900	3,461	241,841

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水事業分担金	0	4	△ 4
計	0	4	△ 4

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水事業負担金	140	180	△ 40
計	140	180	△ 40

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水使用料	31,705	32,363	△ 658
計	31,705	32,363	△ 658

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水事業国庫補助金	54,500	69,500	△ 15,000
計	54,500	69,500	△ 15,000

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水事業費県補助金	39,543	3,317	36,226
計	39,543	3,317	36,226

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 漁業集落排水加入負担金	140	漁業集落排水加入負担金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分	31,590	漁業集落排水使用料（現年分）（営業課）
2 過年分	70	漁業集落排水使用料（過年分）（営業課）
3 土地建物使用料	45	行政財産目的外使用料（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 漁業集落排水事業補助金	54,500	地方創生污水处理施設整備推進交付金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 漁業集落排水事業補助金	37,500	漁業集落排水事業補助金（営業課）
2 漁業集落排水整備推進交付金	2,043	漁業集落排水整備推進交付金（営業課）

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	2	11	△ 9
計	2	11	△ 9

(款) 6 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	210,136	203,096	7,040
2 基 金 繰 入 金	3,319	3,942	△ 623
計	213,455	207,038	6,417

(款) 8 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	0	37,521	△ 37,521
計	0	37,521	△ 37,521

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水施設建設事業債	72,900	52,800	20,100
計	72,900	52,800	20,100

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2	漁業集落排水事業地方債償還基金利子（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	210,136	一般会計繰入金（営業課）
1 基金繰入金	3,319	漁業集落排水事業地方債償還基金繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 漁業集落排水施設建設事業債	72,900	漁業集落排水施設建設事業債（営業課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
95,740	93,161	2,579	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 27 公 課 費	4,093 2,627 1,437 25,061 4,239 33,848 149 20,186 100 4,000
目計				

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 2 基金管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,046	3,329	△ 1,283	25 積 立 金	2,046
目計				
項計 97,786	96,490	1,296		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (営業課) 【財源内訳】 その他 140 一般財源 87,443	11 需用費 25,061 12 役務費 4,239 13 委託料 33,848 14 使用料及び賃借料 149 19 負担金補助及び交付金 20,186 23 償還金利子及び割引料 100 27 公課費 4,000
2 職員給与管理事業 - 漁集 総務費職員給与費 (総務課) 1人 【財源内訳】 一般財源 8,157	2 給料 4,093 3 職員手当等 2,627 4 共済費 1,437
【財源内訳】 その他 140 一般財源 95,600	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 基金管理事業 - 漁業集落 排水事業地方債償還基金積立金 (営業課) 【財源内訳】 国県支出金 2,043 その他 2 一般財源 1	25 積立金 2,046
【財源内訳】 国県支出金 2,043 その他 2 一般財源 1	
【財源内訳】 国県支出金 2,043 その他 142 一般財源 95,601	

(款) 2 漁業集落排水施設建設費
 (項) 1 漁業集落排水施設建設費
 (目) 1 漁業集落排水施設建設費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
212,124	201,310	10,814	2 給料	4,299
			3 職員手当等	1,991
			4 共済費	1,523
			9 旅費	311
			13 委託料	123,000
			15 工事請負費	81,000
目計				
項計 212,124	201,310	10,814		

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
85,953	86,994	△ 1,041	23 償還金利息及び割引料	85,953
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 地方創生污水处理施設整備 推進交付金事業 - 漁業集 落排水施設建設事業 (営業課)	114,311	9 旅費 13 委託料 15 工事請負費		311 94,000 20,000
【財源内訳】 国県支出金 54,500 地方債 20,900 一般財源 38,911				
2 農山漁村地域整備交付金漁 業集落排水事業 - 漁業集 落排水施設建設事業 (営業課)	90,000	13 委託料 15 工事請負費		29,000 61,000
【財源内訳】 国県支出金 37,500 地方債 47,900 一般財源 4,600				
3 職員給与管理事業 - 漁集 建設費職員給与費 (総務課) 1人	7,813	2 給料 3 職員手当等 4 共済費		4,299 1,991 1,523
【財源内訳】 地方債 4,100 一般財源 3,713				
【財源内訳】 国県支出金 92,000 地方債 72,900 一般財源 47,224				
【財源内訳】 国県支出金 92,000 地方債 72,900 一般財源 47,224				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入元金償還事業 - 市債 償還元金 (営業課)	85,953	23 償還金利子及び割引料		85,953
【財源内訳】 その他 3,319 一般財源 82,634				
【財源内訳】 その他 3,319 一般財源 82,634				

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
15,382	16,940	△ 1,558	23 償還金利子及び割引料	15,382
目計				
項計 101,335	103,934	△ 2,599		

(款) 5 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	1,000	0		
目計				
項計 1,000	1,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
1 借入利子償還事業 - 市債 償還利子 (営業課)	15,382	23 償還金利子及び割引料 15,382
【財源内訳】 一般財源	15,382	
【財源内訳】 一般財源	15,382	
【財源内訳】 その他	3,319	
一般財源	98,016	

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
【財源内訳】 一般財源	1,000	
【財源内訳】 一般財源	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	8,392	4,378	12,770	2,960	15,730	
前 年 度	1	4,934	2,773	7,707	1,784	9,491	
比 較	1	3,458	1,605	5,063	1,176	6,239	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	342		400	84	68	2,035	1,449	
	前 年 度	384		200	30		1,310	849	
	比 較	△ 42		200	54	68	725	600	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	3,458	給与改定に伴う 増 減 分	14 給与制度見直しに伴うもの	14,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	35	平成32年1月に昇給 35,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	3,409 他会計異動に伴うもの等	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 2人 前年度 1人 増 減 1人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 2人 1人

職員手当	千円 1,605	そ の 他 の 増 減 分	千円 1,605	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記と同様
------	-------------	------------------	-------------	-------------	--------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,200	
	平均給与月額(円)	380,779	
	平均年齢(歳)	42.0	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	408,405	
	平均給与月額(円)	446,385	
	平均年齢(歳)	56.0	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大 学 卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	100.0%	4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	1	100.0%	計		
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4			4		
	5			5		
	6	1	100.0%	6		
	7					
	8					
	計	1	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	-	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	942,351	876,578	72,900	85,953	863,525
(1) 漁業集落排水事業債	942,351	876,578	72,900	85,953	863,525
計	942,351	876,578	72,900	85,953	863,525

平成31年度

小規模集合排水処理事業特別会計予算

平成 31 年度 佐伯市小規模集合排水処理事業特別会計予算

平成 31 年度佐伯市小規模集合排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,386 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 26 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
2 使 用 料 及 び 手 数 料		810
	1 使 用 料	810
3 繰 入 金		7,576
	1 繰 入 金	7,576
歳 入 合 計		8,386

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		4,095
		1 総 務 管 理 費	4,095
3	公 債 費		3,291
		1 公 債 費	3,291
4	予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計			8,386

小規模集合排水処理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 使用料及び手数料	810	830	△ 20
3 繰入金	7,576	7,128	448
歳入合計	8,386	7,958	428

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	4,095	3,666	429
3 公 債 費	3,291	3,292	△ 1
4 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	8,386	7,958	428

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			4,095
			3,291
			1,000
0	0	0	8,386

2 歳 入
(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 小規模集合排水使用料	810	830	△ 20
計	810	830	△ 20

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	7,576	7,128	448
計	7,576	7,128	448

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 現 年 分	800	小規模集合排水使用料（現年分）（営業課）
2 過 年 分	10	小規模集合排水使用料（過年分）（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	7,576	一般会計繰入金（営業課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
4,095	3,666	429	11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	1,839 560 1,641 55
目計				
項計 4,095	3,666	429		

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費
(目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,414	2,365	49	23 償還金利子及び割引料	2,414
目計				

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費
(目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
877	927	△ 50	23 償還金利子及び割引料	877
目計				
項計 3,291	3,292	△ 1		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (営業課)	4,095
11 需用費	1,839
12 役務費	560
13 委託料	1,641
19 負担金補助及び交付金	55
【財源内訳】 一般財源	4,095
【財源内訳】 一般財源	4,095
【財源内訳】 一般財源	4,095

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 借入元金償還事業 - 市債償還元金 (営業課)	2,414
23 償還金利子及び割引料	2,414
【財源内訳】 一般財源	2,414
【財源内訳】 一般財源	2,414

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 借入利子償還事業 - 市債償還利子 (営業課)	877
23 償還金利子及び割引料	877
【財源内訳】 一般財源	877
【財源内訳】 一般財源	877
【財源内訳】 一般財源	3,291

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	1,000	0		
目計				
項計				
1,000	1,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区	分	支出内訳
【財源内訳】		
一般財源	1,000	
【財源内訳】		
一般財源	1,000	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	45,429	43,064	0	2,414	40,650
(1)小規模集合排水 事業債	45,429	43,064	0	2,414	40,650
計	45,429	43,064	0	2,414	40,650

平成31年度

生活排水処理事業特別会計予算

平成 31 年度 佐伯市生活排水処理事業特別会計予算

平成 31 年度佐伯市生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 59,704 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 31 年 2 月 26 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		888
	1 分 担 金	888
2 使 用 料 及 び 手 数 料		33,740
	1 使 用 料	33,740
3 国 庫 支 出 金		4,331
	1 国 庫 補 助 金	4,331
4 県 支 出 金		308
	1 県 補 助 金	308
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		17,036
	1 一 般 会 計 繰 入 金	16,601
	2 基 金 繰 入 金	435
9 市 債		3,400
	1 市 債	3,400
歳 入 合 計		59,704

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		42,356
		1 総 務 管 理 費	42,356
2	生活排水処理施設建設費		8,673
		1 生活排水処理施設建設費	8,673
3	公 債 費		7,675
		1 公 債 費	7,675
4	予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計			59,704

第2表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
生活排水処理事業債	3,400	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

生活排水処理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	888	642	246
2 使用料及び手数料	33,740	33,222	518
3 国庫支出金	4,331	4,332	△ 1
4 県支出金	308	435	△ 127
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	17,036	17,910	△ 874
9 市債	3,400	7,700	△ 4,300
歳入合計	59,704	64,242	△ 4,538

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	42,356	42,838	△ 482
2 生活排水処理施設建設費	8,673	12,860	△ 4,187
3 公 債 費	7,675	7,544	131
4 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	59,704	64,242	△ 4,538

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
308		1	42,047
4,331	3,400	888	54
		435	7,240
			1,000
4,639	3,400	1,324	50,341

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 浄化槽設置者分担金	888	642	246
計	888	642	246

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 浄化槽使用料	33,740	33,222	518
計	33,740	33,222	518

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業国庫補助金	4,331	4,332	△ 1
計	4,331	4,332	△ 1

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業県補助金	308	435	△ 127
計	308	435	△ 127

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	16,601	17,317	△ 716
計	16,601	17,317	△ 716

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	888	現年度分（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	33,680	現年度分（営業課）
2 過年度分	60	過年度分（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 生活排水処理事業国庫補助金	4,331	地方創生汚水処理施設整備推進交付金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 生活排水処理事業県補助金	308	生活排水処理事業県補助金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	1	生活排水処理事業地方債償還基金利子（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	16,601	一般会計繰入金（営業課）

(款) 6 繰入金
(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業地方債 償 還 基 金 繰 入 金	435	593	△ 158
計	435	593	△ 158

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業債	3,400	7,700	△ 4,300
計	3,400	7,700	△ 4,300

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 生活排水処理事業地方債償還基金繰入金	435	生活排水処理事業地方債償還基金繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 生活排水処理事業債	3,400	生活排水処理事業債（営業課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
42,047	42,402	△ 355	11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金 27 公課費	6,000 4,507 30,683 557 300
目計				

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 2 基金管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
309	436	△ 127	25 積立金	309
目計				
項計 42,356	42,838	△ 482		

(款) 2 生活排水処理施設建設費
(項) 1 生活排水処理施設建設費
(目) 1 生活排水処理施設建設費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
8,673	12,860	△ 4,187	9 旅費 11 需用費 15 工事請負費	11 292 8,370

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (営業課)	42,047
11 需用費	6,000
12 役務費	4,507
13 委託料	30,683
19 負担金補助及び交付金	557
27 公課費	300
【財源内訳】	
一般財源	42,047
【財源内訳】	
一般財源	42,047

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 基金管理事業 - 生活排水 処理事業地方債償還基金積 立金 (営業課)	309
25 積立金	309
【財源内訳】	
国県支出金	308
その他	1
【財源内訳】	
国県支出金	308
その他	1
【財源内訳】	
国県支出金	308
その他	1
一般財源	42,047

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 生活排水処理施設建設事業 -生活排水処理施設建設事 業 (営業課)	8,673
9 旅費	11
11 需用費	292
15 工事請負費	8,370
【財源内訳】	
国県支出金	4,331
地方債	3,400
その他	888
一般財源	54

(款) 2 生活排水処理施設建設費
 (項) 1 生活排水処理施設建設費
 (目) 1 生活排水処理施設建設費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
8,673	12,860	△ 4,187		

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
6,566	6,366	200	23 償還金利子及び割引料	6,566
目計				

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,109	1,178	△ 69	23 償還金利子及び割引料	1,109
目計				
7,675	7,544	131		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
国県支出金	4,331			
地方債	3,400			
その他	888			
一般財源	54			
【財源内訳】				
国県支出金	4,331			
地方債	3,400			
その他	888			
一般財源	54			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入元金償還事業 - 市債	6,566	23 償還金	利子及び割引料	6,566
償還元金 (営業課)				
【財源内訳】				
その他	435			
一般財源	6,131			
【財源内訳】				
その他	435			
一般財源	6,131			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入利子償還事業 - 市債	1,109	23 償還金	利子及び割引料	1,109
償還利子 (営業課)				
【財源内訳】				
一般財源	1,109			
【財源内訳】				
一般財源	1,109			
【財源内訳】				
その他	435			
一般財源	7,240			

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	1,000	0		
目計				
項計				
1,000	1,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
【財源内訳】 一般財源	1,000	
【財源内訳】 一般財源	1,000	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	86,114	87,815	3,400	6,566	84,649
(1)生活排水処理事業債	86,114	87,815	3,400	6,566	84,649
計	86,114	87,815	3,400	6,566	84,649

平成31年度

飲料水供給事業特別会計予算

平成 31 年度 佐伯市飲料水供給事業特別会計予算

平成 31 年度佐伯市飲料水供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 43,457 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 31 年 2 月 26 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
2 使用料及び手数料		3,567
	1 使用料	3,565
	2 手数料	2
6 繰入金		28,829
	1 一般会計繰入金	28,829
8 諸収入		3,061
	2 雑入	3,061
9 市債		8,000
	1 市債	8,000
歳入合計		43,457

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 飲料水供給事業費		26,882
	1 飲料水供給事業管理費	14,396
	2 飲料水供給事業建設改良費	12,486
2 公 債 費		14,575
	1 公 債 費	14,575
3 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		43,457

第2表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
飲料水供給事業 建設 債	8,000	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

飲料水供給事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 使用料及び手数料	3,567	4,163	△ 596
6 繰入金	28,829	30,403	△ 1,574
8 諸収入	3,061	3,061	0
9 市債	8,000	300	7,700
歳入合計	43,457	37,927	5,530

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 飲 料 水 供 給 事 業 費	26,882	22,274	4,608
2 公 債 費	14,575	13,653	922
3 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	43,457	37,927	5,530

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	8,000	3,061	15,821
			14,575
			2,000
0	8,000	3,061	32,396

2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	3,565	4,163	△ 598
計	3,565	4,163	△ 598

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	2	0	2
計	2	0	2

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	28,829	30,403	△ 1,574
計	28,829	30,403	△ 1,574

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	3,061	3,061	0
計	3,061	3,061	0

(款) 9 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 債	8,000	300	7,700
計	8,000	300	7,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 飲料水使用料	3,565	現年分（営業課） 3,553 滞納繰越分（営業課） 12

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 飲料水手数料	2	設計審査手数料（営業課） 1 検査手数料（営業課） 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	28,829	一般会計繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 飲料水供給事業雑入	3,061	飲料水供給事業雑入（営業課） 1 工事補償金（営業課） 3,060

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 飲料水供給事業建設債	8,000	送配水管整備事業債（営業課） 300 飲料水供給施設遠方監視システムクラウド化増強事業債（営業課） 7,700

3 歳 出

(款) 1 飲料水供給事業費

(項) 1 飲料水供給事業管理費

(目) 1 飲料水供給事業総務費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
287	1,038	△ 751	12 役 務 費 19 負担金補助及び交付金 23 償還金利子及び割引料	11 246 30
目計				

(款) 1 飲料水供給事業費

(項) 1 飲料水供給事業管理費

(目) 2 飲料水供給事業維持管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
14,109	17,836	△ 3,727	7 賃 金 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工 事 請 負 費 16 原 材 料 費 18 備 品 購 入 費	21 4,194 3,408 2,558 196 3,500 50 182
目計				
項計 14,396	18,874	△ 4,478		

(款) 1 飲料水供給事業費

(項) 2 飲料水供給事業建設改良費

(目) 1 飲料水供給事業建設改良費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
12,486	3,400	9,086	13 委 託 料 15 工 事 請 負 費	1,276 11,210

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 飲料水供給事業総務事業 - 287 一般管理費 (営業課)	12 役務費 11 19 負担金補助及び交付金 246 23 償還金利子及び割引料 30
【財源内訳】 一般財源 287	
【財源内訳】 一般財源 287	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 飲料水供給事業維持管理事業 - 維持管理費 14,109 (営業課)	7 賃金 21 11 需用費 4,194 12 役務費 3,408 13 委託料 2,558 14 使用料及び賃借料 196 15 工事請負費 3,500 16 原材料費 50 18 備品購入費 182
【財源内訳】 その他 1 一般財源 14,108	
【財源内訳】 その他 1 一般財源 14,108	
【財源内訳】 その他 1 一般財源 14,395	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 飲料水供給事業建設改良事業-送配水管整備単独事業 3,400 (営業課)	15 工事請負費 3,400
【財源内訳】 地方債 300 その他 3,060 一般財源 40	
2 飲料水供給事業建設改良事業 - 飲料水供給施設遠方監視システムクラウド化増 9,086	13 委託料 1,276 15 工事請負費 7,810

(款) 1 飲料水供給事業費
 (項) 2 飲料水供給事業建設改良費
 (目) 1 飲料水供給事業建設改良費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
項計 12,486	3,400	9,086		

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
12,174	11,102	1,072	23 償還金利子及び割引料	12,174
目計				

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,401	2,551	△ 150	23 償還金利子及び割引料	2,401
目計				
項計 14,575	13,653	922		

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
強事業 (営業課)	
【財源内訳】	
地方債 7,700	
一般財源 1,386	
【財源内訳】	
地方債 8,000	
その他 3,060	
一般財源 1,426	
【財源内訳】	
地方債 8,000	
その他 3,060	
一般財源 1,426	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 借入元金償還事業 - 市債 12,174 償還元金 (営業課)	23 償還金利子及び割引料 12,174
【財源内訳】	
一般財源 12,174	
【財源内訳】	
一般財源 12,174	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 借入利子償還事業 - 市債 2,401 償還利子 (営業課)	23 償還金利子及び割引料 2,401
【財源内訳】	
一般財源 2,401	
【財源内訳】	
一般財源 2,401	
【財源内訳】	
一般財源 14,575	

(款) 3 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	2,000	0		
目計				
項計				
2,000	2,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
【財源内訳】 一般財源	2,000	
【財源内訳】 一般財源	2,000	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	166,601	155,500	8,000	12,174	151,326
(1) 飲料水供給事業債	166,601	155,500	8,000	12,174	151,326
計	166,601	155,500	8,000	12,174	151,326